

## 令和4年度

# 特別会計 愛知県江南市水道事業会計 予算書及び予算説明書 下水道事業会計

## 目次

### I 特別会計

令和4年度江南市国民健康保険特別会計	3
令和4年度尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計	33
給与費明細書	48
令和4年度江南市介護保険特別会計	55
給与費明細書	88
令和4年度江南市後期高齢者医療特別会計	89

### II 水道事業会計

令和4年度江南市水道事業会計	103
令和4年度江南市水道事業会計予算実施計画	108
令和4年度江南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	112
給与費明細書	114
継続費に関する調書	122
債務負担行為に関する調書	122
令和4年度江南市水道事業予定貸借対照表	124
令和3年度江南市水道事業予定損益計算書	128
令和3年度江南市水道事業予定貸借対照表	130
令和4年度江南市水道事業会計予算事項別明細書	134

### Ⅲ 下水道事業会計

令和4年度江南市下水道事業会計	163
令和4年度江南市下水道事業会計予算実施計画	168
令和4年度江南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	172
給与費明細書	174
継続費に関する調書	182
令和4年度江南市下水道事業予定貸借対照表	184
令和3年度江南市下水道事業予定損益計算書	188
令和3年度江南市下水道事業予定貸借対照表	190
令和4年度江南市下水道事業会計予算事項別明細書	194

令和4年度

江南市国民健康保険

特別会計



令和4年議案第 号

令和4年度江南市国民健康保険特別会計予算

令和4年度江南市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,331,449千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

令和4年2月24日提出

江南市長 澤田 和延

# 第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 險 税		千円 1,800,837
	1 国 民 健 康 保 險 税	1,800,837
2 国 庫 支 出 金		1
	1 国 庫 補 助 金	1
3 県 支 出 金		6,724,992
	1 県 交 付 金	6,724,992
4 財 産 収 入		160
	1 財 産 運 用 収 入	160
5 繰 入 金		768,953
	1 一 般 会 計 繰 入 金	677,003
	2 基 金 繰 入 金	91,950
6 諸 収 入		36,506
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	30,503
	2 雑 入	6,003
歳 入	合 計	9,331,449

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 8,085
	1 総 務 管 理 費	8,085
2 保 険 給 付 費		6,622,571
	1 療 養 諸 費	6,585,655
	2 保 険 給 付 諸 費	36,916
3 国民健康保険事業費納付金		2,551,516
	1 医 療 給 付 費 分	1,754,493
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	561,369
	3 介 護 納 付 金 分	235,654
4 保 健 事 業 費		132,887
	1 保 健 事 業 費	36,237
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	96,650
5 基 金 積 立 金		160
	1 基 金 積 立 金	160
6 公 債 費		130
	1 公 債 費	130
7 諸 支 出 金		11,100
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	11,100
8 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		9,331,449

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	千円 1,800,837	千円 1,712,450	千円 88,387
2 国庫支出金	1	1	0
3 県支出金	6,724,992	6,361,798	363,194
4 財産収入	160	75	85
5 繰入金	768,953	806,047	△37,094
6 諸収入	36,506	38,506	△2,000
歳入合計	9,331,449	8,918,877	412,572

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	千円 8,085	千円 7,557	千円 528
2 保険給付費	6,622,571	6,280,194	342,377
3 国民健康保険事業費 納付金	2,551,516	2,476,122	75,394
4 保健事業費	132,887	137,699	△4,812
5 基金積立金	160	75	85
6 公債費	130	130	0
7 諸支出金	11,100	12,100	△1,000
8 予備費	5,000	5,000	0
歳出合計	9,331,449	8,918,877	412,572



本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 8,085	千円	千円	千円
6,585,656		9,499	27,416
94,860		755,288	1,701,368
36,392		40,168	56,327
		160	
			130
			11,100
			5,000
6,724,993		805,115	1,801,341

## 2 歳 入

### 1 款 国民健康保険税

### 2 款 国庫支出金

### 3 款 県支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1		国民健康保険税	1,800,837	1,712,450	88,387
	1	国民健康保険税	1,800,837	1,712,450	88,387
		1 一般被保険者国民健康保険税	1,799,804	1,711,367	88,437
		2 退職被保険者等国民健康保険税	1,033	1,083	△50
2		国庫支出金	1	1	0
	1	国庫補助金	1	1	0
		1 災害臨時特例補助金	1	1	0
3		県支出金	6,724,992	6,361,798	363,194
	1	県交付金	6,724,992	6,361,798	363,194
		1 保険給付費等交付金	6,724,992	6,361,798	363,194

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分 現年課税分	1,145,036	一般被保険者医療給付費分国民健康保険税現年課税分 1,222,024,000円×0.937
2 後期高齢者 支援金分 現年課税分	404,568	一般被保険者後期高齢者支援金分国民健康保険税現年課税分 431,770,000円×0.937
3 介護納付金分 現年課税分	155,184	一般被保険者介護納付金分国民健康保険税現年課税分 165,618,000円×0.937
4 医療給付費分 滞納繰越分	65,397	一般被保険者医療給付費分国民健康保険税滞納繰越分 335,370,000円×0.195
5 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	17,984	一般被保険者後期高齢者支援金分国民健康保険税滞納繰越分 92,227,000円×0.195
6 介護納付金分 滞納繰越分	11,635	一般被保険者介護納付金分国民健康保険税滞納繰越分 59,671,000円×0.195
1 医療給付費分 滞納繰越分	792	退職被保険者等医療給付費分国民健康保険税滞納繰越分 4,065,000円×0.195
2 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	80	退職被保険者等後期高齢者支援金分国民健康保険税滞納繰越分 415,000円×0.195
3 介護納付金分 滞納繰越分	161	退職被保険者等介護納付金分国民健康保険税滞納繰越分 828,000円×0.195
1 災害臨時 特例 補助金	1	災害臨時特例補助金
1 普通交付金	6,585,655	普通交付金

歳 入

3款 県支出金  
6款 諸収入

4款 財産収入

5款 繰入金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
4		財産収入	160	75	85
	1	財産運用収入	160	75	85
		1 利子及び配当金	160	75	85
5		繰入金	768,953	806,047	△37,094
	1	一般会計繰入金	677,003	660,173	16,830
		1 一般会計繰入金	677,003	660,173	16,830
	2	基金繰入金	91,950	145,874	△53,924
		1 基金繰入金	91,950	145,874	△53,924
6		諸収入	36,506	38,506	△2,000

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
2	特別交付金	139,337	特別交付金
1	利子及び配当金	160	江南市国民健康保険事業基金利子
1	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	255,654	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
2	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	146,891	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
3	未就学児均等割保険税繰入金	3,928	未就学児均等割保険税繰入金
4	出産育児一時金繰入金	9,499	出産育児一時金繰入金
5	財政安定化支援事業繰入金	28,298	財政安定化支援事業繰入金
6	その他の一般会計繰入金	232,733	その他一般会計繰入金
1	基盤入金	91,950	江南市国民健康保険事業基金繰入金

歳 入

6款 諸収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
	1 延滞金、加算金及び過料	30,503	30,503	0
	1 一般被保険者延滞金	30,000	30,000	0
	2 退職被保険者等延滞金	500	500	0
	3 一般被保険者加算金	1	1	0
	4 退職被保険者等加算金	1	1	0
	5 過料	1	1	0
	2 雑入	6,003	8,003	△2,000
	1 一般被保険者第三者納付金	5,500	7,500	△2,000
	2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
	3 一般被保険者返納金	500	500	0
	4 退職被保険者等返納金	1	1	0
	5 雑入	1	1	0
	計	9,331,449	8,918,877	412,572

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 一般被保険者延滞金		30,000	一般被保険者延滞金
1 退職被保険者等延滞金		500	退職被保険者等延滞金
1 一般被保険者加算金		1	一般被保険者加算金
1 退職被保険者等加算金		1	退職被保険者等加算金
1 過料		1	過料
1 一般被保険者第三者納付金		5,500	一般被保険者第三者納付金
1 退職被保険者等第三者納付金		1	退職被保険者等第三者納付金
1 一般被保険者返納金		500	一般被保険者不当利得返還金
1 退職被保険者等返納金		1	退職被保険者等不当利得返還金
1 雑入		1	療養費分指定公費収入

### 3 歳 出

1 款 総務費  
1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 一般 管理費	8,085	7,557	528	8,085				12委託料	8,085
計	8,085	7,557	528	8,085					

2 款 保険給付費  
1 項 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 療 諸 養 費	6,585,655	6,240,677	344,978	6,585,655				11役務費	17,615
								18負担金、 補助及び 交付金	6,568,040



1-1-1 一般管理費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
[国民健康保険システム改修事業] ・国民健康保険システム改修事業（賦課） 12 委託料 システム改修委託料	8,085	★★★★★ 政策的事業 ★★★★★  〈特定財源〉 県 8,085千円 特別交付金  目的 国民健康保険制度改正への対応 内容 未就学児の被保険者均等割額の減額措置に伴うシステム改修

2-1-1 療養諸費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
[保険給付事業] ・一般被保険者療養給付支給事業 18 負担金、補助及び交付金 一般被保険者療養給付費	6,585,655 5,659,347	〈特定財源〉 県 5,659,347千円 普通交付金  1人当たり負担額 25,805円×12月 対象人員 18,276人
・退職被保険者等療養給付支給事業 18 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等療養給付費	1	〈特定財源〉 県 1千円 普通交付金
・一般被保険者療養費支給事業 18 負担金、補助及び交付金 一般被保険者療養費	80,532	〈特定財源〉 県 80,532千円 普通交付金
・退職被保険者等療養費支給事業 18 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等療養費	1	〈特定財源〉 県 1千円 普通交付金

歳 出  
 2 款 保険給付費  
 1 項 療養諸費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	6,585,655	6,240,677	344,978	6,585,655					

2-1-1 療養諸費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
・ 一般被保険者高額療養費支給事業	826,302	〈特定財源〉 県 826,302千円 普通交付金  〈特定財源〉 県 1千円 普通交付金  〈特定財源〉 県 1,853千円 普通交付金  〈特定財源〉 県 1千円 普通交付金  〈特定財源〉 県 1千円 普通交付金  〈特定財源〉 県 1千円 普通交付金  〈特定財源〉 県 17,615千円 普通交付金
18 負担金、補助及び交付金 一般被保険者高額療養費		
・ 退職被保険者等高額療養費支給事業	1	
18 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等高額療養費		
・ 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	1,853	
18 負担金、補助及び交付金 一般被保険者高額介護合算療養費		
・ 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業	1	
18 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等高額介護合算療養費		
・ 一般被保険者移送費支給事業	1	
18 負担金、補助及び交付金 一般被保険者移送費		
・ 退職被保険者等移送費支給事業	1	
18 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等移送費		
・ 療養諸費審査支払手数料支払事業	17,615	
11 役務費 審査支払手数料		

歳 出  
 2 款 保険給付費  
 2 項 保険給付諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 保険給付諸費	36,916	39,517	△2,601	1		9,499	27,416	11 役務費	15
								18 負担金、補助及び交付金	36,901
計	36,916	39,517	△2,601	1		9,499	27,416		

3 款 国民健康保険事業費納付金  
 1 項 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 一般被保険者医療給付費分	1,753,753	1,664,682	89,071	94,860		547,877	1,111,016	18 負担金、補助及び交付金	1,753,753

2-2-1 保険給付諸費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
[保険給付事業]	36,916	
・ 出産育児一時金支給事業	29,400	〈特定財源〉 そ 9,499千円 出産育児一時金繰入金  420,000円×70人
18 負担金、補助及び交付金 出産育児一時金		
・ 出産育児一時金審査支払手数料支払事業	15	
11 役務費 審査支払手数料		
・ 葬祭費支給事業	7,500	50,000円×150人
18 負担金、補助及び交付金 葬祭費		
・ 傷病手当金支給事業	1	〈特定財源〉 県 1千円 特別交付金
18 負担金、補助及び交付金 傷病手当金		

3-1-1 一般被保険者医療給付費分 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
[国民健康保険事業費納付金支払事業]	1,753,753	
・ 一般被保険者医療給付費分支払事業		〈特定財源〉
18 負担金、補助及び交付金 国民健康保険事業費納付金		国 1千円 災害臨時特例補助金 県 94,859千円 特別交付金 そ 173,086千円 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） そ 99,943千円 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） そ 2,965千円 未就学児均等割保険税繰入金 そ 28,298千円 財政安定化支援事業繰入金 そ 115,633千円 その他一般会計繰入金 そ 91,950千円 江南市国民健康保険事業基金繰入金 そ 30,000千円 一般被保険者延滞金 そ 1千円 一般被保険者加算金 そ 1千円 過料 そ 5,500千円 一般被保険者第三者納付金 そ 500千円 一般被保険者不当利得返還金

歳 出  
 3 款 国民健康保険事業費納付金  
 1 項 医療給付費分

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
2 退職被 保険者 等医療 給付費 分	740		740				740	18負担金、 補助及び 交付金	740
計	1,754,493	1,664,682	89,811	94,860		547,877	1,111,756		

3 款 国民健康保険事業費納付金  
 2 項 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 一般被 保険者 後期高 齢者支 援金等 分	561,369	576,503	△15,134			138,737	422,632	18負担金、 補助及び 交付金	561,369
計	561,369	576,503	△15,134			138,737	422,632		

3-1-2 退職被保険者等医療給付費分 [単位：千円]

説 明	
事 業	備 考
[国民健康保険事業費納付金支払事業] ・退職被保険者等医療給付費分支払事業 18 負担金、補助及び交付金 国民健康保険事業費納付金	740

3-2-1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 [単位：千円]

説 明	
事 業	備 考
[国民健康保険事業費納付金支払事業] 561,369 ・一般被保険者後期高齢者支援金等分支払事業 18 負担金、補助及び交付金 国民健康保険事業費納付金	〈特定財源〉 そ 59,509千円 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） そ 35,194千円 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） そ 963千円 未就学児均等割保険税繰入金 そ 43,071千円 その他一般会計繰入金

歳 出  
 3 款 国民健康保険事業費納付金  
 3 項 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 介護納付金分	235,654	234,937	717			68,674	166,980	18負担金、補助及び交付金	235,654
計	235,654	234,937	717			68,674	166,980		

4 款 保健事業費  
 1 項 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 保健事業費	36,237	36,996	△759	1,661			34,576	10需用費	1,050
								11役務費	4,169
								12委託料	31,018



3-3-1 介護納付金分 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[国民健康保険事業費納付金支払事業] ・介護納付金分支払事業 18 負担金、補助及び交付金 国民健康保険事業費納付金	235,654	<特定財源> そ 23,059千円 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） そ 11,754千円 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） そ 33,861千円 その他一般会計繰入金	

4-1-1 保健事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[保険給付事業] ・啓発事業 10 需用費 印刷製本費 一般事業用	440	<特定財源> 県 330千円 特別交付金	
[総合健康診査事業] 11 役務費 郵便料 12 委託料 総合健康診査委託料	29,684 84 29,600	総合健康診査 1,000人 脳検査 400人 肺がん検査 350人	
[医療費通知事業] 10 需用費 印刷製本費 一般事業用 11 役務費 郵便料	4,579 610 3,969		
[後発医薬品差額通知事業] 11 役務費 郵便料 後発医薬品差額通知作成手数料	107 76 31		

歳 出  
 4 款 保健事業費  
 1 項 保健事業費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	36,237	36,996	△759	1,661			34,576		

4 款 保健事業費  
 2 項 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 特 定 健 康 診 査 事 業 費	96,650	100,703	△4,053	34,731		40,168	21,751	12委託料	96,650
計	96,650	100,703	△4,053	34,731		40,168	21,751		

4-1-1 保健事業費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
[データヘルス推進事業]	1,427	〈特定財源〉 県 1,331千円 特別交付金
11 役務費	9	
郵便料		
12 委託料	1,418	
糖尿病等重症化予防事業委託料	87	
重複・頻回受診者訪問指導委託料	1,331	

4-2-1 特定健康診査等事業費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
[特定健康診査・特定保健指導事業]	96,650	〈特定財源〉 県 34,731千円 特別交付金 そ 40,168千円 その他一般会計繰入金  40歳以上の被保険者を対象に実施する特定健康診査及び 特定保健指導  特定健康診査委託料 (眼底委託あり) 対象人員 2,800人 (眼底委託なし) 対象人員 4,200人 特定保健指導委託料 (動機付け支援) 対象人員 300人 (積極的支援) 対象人員 100人
・特定健康診査・特定保健指導委託事業		
12 委託料		
特定健康診査委託料	85,654	
特定保健指導委託料	5,053	
特定健康診査等受診勧奨委託料	5,170	
レセプトデータ作成委託料	773	

歳出  
5款 基金積立金  
1項 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 基金積立金	160	75	85			160		24積立金	160
計	160	75	85			160			

6款 公債費  
1項 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 公債費	130	130	0				130	22償還金、 利子及び 割引料	130
計	130	130	0				130		

7款 諸支出金  
1項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 償還金 及び 還付 加算金	11,100	12,100	△1,000				11,100	22償還金、 利子及び 割引料	11,100

5-1-1 基金積立金 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	160	
[保険給付事業] ・国民健康保険事業基金管理事業 24 積立金 江南市国民健康保険事業基金利子 積立金		<特定財源> そ 160千円 江南市国民健康保険事業基金利子

6-1-1 公債費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	130	
[保険給付事業] ・一時借入金利子支払事業 22 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子		

7-1-1 償還金及び還付加算金 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	11,100	
[保険給付事業] ・一般被保険者保険税過年度過誤納還付金・ 還付加算金支払事業 22 償還金、利子及び割引料 一般被保険者保険税過年度過誤納 還付金・還付加算金	11,000	

歳 出  
 7 款 諸支出金  
 1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	11,100	12,100	△1,000				11,100		

8 款 予備費  
 1 項 予備費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000		
計	5,000	5,000	0				5,000		

7-1-1 償還金及び還付加算金 [単位：千円]

説 明	
事 業	備 考
・退職被保険者等保険税過年度過誤納還付金 100 ・還付加算金支払事業 22 償還金、利子及び割引料 退職被保険者等保険税過年度過誤納還付金・還付加算金	

8-1-1 予備費 [単位：千円]

説 明	
事 業	備 考





令和4年度

尾張都市計画事業  
江南布袋南部土地区画整理事業

特別会計

令和4年議案第 号

令和4年度尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計予算

令和4年度江南市の尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ194,406千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月24日提出

江南市長 澤田 和延

# 第 1 表 歳入歳出予算

## 歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		千円 12
	1 使用料	6
	2 手数料	6
2 国庫支出金		10,000
	1 国庫補助金	10,000
3 財産収入		11
	1 財産運用収入	11
4 繰入金		184,382
	1 一般会計繰入金	184,382
5 諸収入		1
	1 雑収入	1
歳 入 合 計		194,406

## 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 22,728
	1 総務管理費	22,728
2 土地区画整理事業費		171,678
	1 土地区画整理事業費	171,678
歳 出 合 計		194,406

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	千円 12	千円 13	千円 △1
2 国庫支出金	10,000	24,000	△14,000
3 財産収入	11	11	0
4 繰入金	184,382	59,139	125,243
5 諸収入	1	1	0
歳入合計	194,406	83,164	111,242

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	千円 22,728	千円 14,107	千円 8,621
2 土地区画整理事業費	171,678	69,057	102,621
歳出合計	194,406	83,164	111,242

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		22,722	6
10,000		161,678	
10,000		184,400	6

## 2 歳 入

1 款 使用料及び手数料  
4 款 繰入金

2 款 国庫支出金  
5 款 諸収入

3 款 財産収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
1	使用料及び手数料	12	13	△1
	1 使用料	6	6	0
	1 総務使用料	6	6	0
	2 手数料	6	7	△1
	1 総務手数料	6	7	△1
2	国庫支出金	10,000	24,000	△14,000
	1 国庫補助金	10,000	24,000	△14,000
	1 土地区画整理事業 費国庫補助金	10,000	24,000	△14,000
3	財産収入	11	11	0
	1 財産運用収入	11	11	0
	1 財産貸付収入	11	11	0
4	繰入金	184,382	59,139	125,243
	1 一般会計繰入金	184,382	59,139	125,243
	1 一般会計繰入金	184,382	59,139	125,243
5	諸収入	1	1	0
	1 雑入	1	1	0

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 総務管理 使用料	6	減価償償金用地目的外使用料（電柱） 3本 4 減価償償金用地目的外使用料（電話柱） 3本 2
1 総務管理 手数料	6	証明手数料
1 土地区画 整理事業費 国庫補助金	10,000	都市構造再編集中支援事業費補助金 28,000,000円×5/10×0.71429
1 土地建物 貸付収入	11	土地貸付収入 電柱敷地料 2本 電話柱敷地料 8本 通信ケーブル 46メートル ガス管敷地料 4メートル
1 一般会計 繰入金	184,382	一般会計繰入金

歳 入

5款 諸収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		1 雑入	1	1	0
計			194,406	83,164	111,242



[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1	雑入	1	コピー等実費徴収金

### 3 歳 出

1 款 総務費  
1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 総 務 管 理 費	22,728	14,107	8,621			22,722	6	1報 酬	359
								2給 料	10,548
								3職 員 手 当 等	7,293
								4共 済 費	3,540
								8旅 費	41
								10需 用 費	424
								11役 務 費	130
								12委 託 料	250
								13使 用 料 及 賃 借 料	11
								18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	132

説		明
事	業	備 考
	<b>〔人件費等〕</b>	
	21,381	
2	給料	10,548 ★★★★★ 政策的事業 ★★★★★
	一般職給	
3	職員手当等	7,293 以下、全て政策的事業
	管理職手当	596
	扶養手当	318 <特定財源>
	地域手当	688 そ 21,381千円 一般会計繰入金
	住居手当	168
	通勤手当	189
	時間外勤務手当	540
	期末手当	2,607
	勤勉手当	1,943
	児童手当	240
	管理職員特別勤務手当	4
4	共済費	3,540
	職員共済組合負担金	3,528
	地方公務員災害補償基金負担金	12
	<b>〔区画整理審議会等運営事業〕</b>	
	418	
1	報酬	359 <特定財源>
	審議会委員	228 そ 418千円 一般会計繰入金
	評価員	69
	選挙立会人	62
10	需用費	2
	消耗品費	
	事務用	
11	役務費	52
	郵便料	
13	使用料及び賃借料	5
	会場借上料	
	<b>〔区画整理運営事業〕</b>	
	346	
8	旅費	41 <特定財源>
	普通旅費	そ 6千円 証明手数料
10	需用費	89 そ 11千円 土地貸付収入
	消耗品費	そ 322千円 一般会計繰入金
	参考図書	20 そ 1千円 コピー等実費徴収金
	事務用	69
11	役務費	78
	郵便料	
13	使用料及び賃借料	6
	会場借上料	
18	負担金、補助及び交付金	132
	街づくり区画整理協会負担金	

歳 出  
 1 款 総務費  
 1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	22,728	14,107	8,621			22,722	6		

2 款 土地区画整理事業費  
 1 項 土地区画整理事業費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 土地区画 整 理 事 業 費	171,678	69,057	102,621	10,000		161,678		12委託料	36,431
								14工 事 請 負 費	98,552
								21補償、 補填及び 賠償金	36,695

1-1-1 総務管理費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
[市有地・管理地管理事業]	583	
10 需用費	333	〈特定財源〉 そ 583千円 一般会計繰入金
消耗品費	41	
施設管理用		
光熱水費	9	
水道使用料		
修繕料	283	
交通安全施設		
12 委託料	250	
除草委託料		

2-1-1 土地区画整理事業費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
[計画策定事業]	18,854	
12 委託料		★★★★★ 政策の事業 ★★★★★ 以下、全て政策の事業  〈特定財源〉 そ 18,854千円 一般会計繰入金
換地計画等策定委託料	18,480	
変更事業計画作成委託料	374	
[仮換地測量事業] ・街区画地確定等事業	17,577	
12 委託料		〈特定財源〉 そ 17,577円 一般会計繰入金
街区画地出来形確認測量委託料	17,358	
仮換地図書修正委託料	219	

歳 出  
 2 款 土地区画整理事業費  
 1 項 土地区画整理事業費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	171,678	69,057	102,621	10,000		161,678			

2-1-1 土地区画整理事業費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	<b>98,552</b>	
[道路・排水路等整備事業]		
14 工事請負費		都市構造再編集中支援事業
道路築造工事費	78,094	〈特定財源〉
整地等工事費	11,208	国 10,000千円 28,000,000円×5/10×0.71429
排水路築造工事費	4,581	そ 88,552千円 一般会計繰入金
区画線設置工事費	4,669	
		道路築造工事費 L= 361メートル
		整地等工事費 A=4,746平方メートル
		排水路築造工事費 L= 51メートル
		区画線設置工事費 L=5,870メートル
	<b>36,695</b>	
[物件移転等補償事業]		
21 補償、補填及び賠償金		〈特定財源〉
地下埋設物等移転補償費	24,524	そ 36,695千円 一般会計繰入金
損失補償金	12,171	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分		職員数(人)	給与費		共済費
			報酬	計	
本年度	その他の特別職	14	297	297	
前年度	その他の特別職	14	137	137	
比較	その他の特別職		160	160	

2 一般職

(1)総括

区分		職員数(人)	給与費		
			給料	職員手当等	計
本年度		3	10,548	7,293	17,841
前年度		2	6,462	4,445	10,907
比較		1	4,086	2,848	6,934

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	596	318	688
	前年度		318	407
	比較	596		281
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	2,607	1,943	240
	前年度	1,619	1,206	240
	比較	988	737	



[単位:千円]

合計
297
137
160

[単位:千円]

共済費	合計	備考
3,540	21,381	
2,198	13,105	
1,342	8,276	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
168	189	540
240	24	391
△ 72	165	149
管理職員特別勤務手当		
4		
4		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給 料	4,086	昇給に伴う増加分	185	
		その他増減分	3,901	異動等に伴う増減分
職員手当等	2,848	その他増減分	2,848	

[単位:千円]

備考			
平均昇給率	1.78 %		
職員数の異動状況	(各年度11月1日に 在職する職員数)	(その後の増減 見込数)	(計)
令和3年度	3 人	人	3 人
令和2年度	2 人	人	2 人
増減	1 人	人	1 人

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	287,867円
	平均給与月額	355,823円
	平均年齢	36歳
令和3年1月1日現在	平均給料月額	262,450円
	平均給与月額	313,231円
	平均年齢	33歳

ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
令和4年1月1日現在	1級	1 人	33.3 %
	2級		
	3級	1	33.3
	4級		
	5級	1	33.4
	6級		
	7級		
	8級		
	計	3	100.0
令和3年1月1日現在	1級	1 人	50.0 %
	2級		
	3級		
	4級	1	50.0
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6 %
支給対象職員数	3 人
国の指定基準に基づく支給率	6 %

イ 初任給

区分	一般事務職	国の制度
		行政職(一)
高校卒	150,600円	150,600円
大学卒	182,200円	182,200円

エ 昇給

区分		本年度	前年度
		一般事務職	一般事務職
職 員 数(A)		3 人	2 人
昇給に係る職員数(B)		3 人	2 人
号給数別内訳	2号給	人	人
	4号給	3 人	2 人
	6号給	人	人
	8号給	人	人
	1号給	人	人
	3号給	人	人
比率(B)／(A)		100.0 %	100.0 %

オ 期末手当、勤勉手当

区分		本年度	前年度	国の制度
支給 期別 支給率	6月	2.225 月分	2.225 月分	2.225 月分
	12月	2.225 月分	2.225 月分	2.225 月分
	計	4.45 月分	4.45 月分	4.45 月分
職務上の段階、 職務の級等による加算措置		有	有	有
備考				

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	市外在住者の上限額 14,000円
通勤手当	同じ	



令和4年度

江南市介護保険

特別会計





令和4年度江南市介護保険特別会計予算

令和4年度江南市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8,102,783千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

令和4年2月24日提出

江南市長 澤田 和延

# 第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 保 險 料		千円 1,743,340
	1 介 護 保 險 料	1,743,340
2 国 庫 支 出 金		1,800,405
	1 国 庫 負 担 金	1,367,555
	2 国 庫 補 助 金	432,850
3 支 払 基 金 交 付 金		2,131,036
	1 支 払 基 金 交 付 金	2,131,036
4 県 支 出 金		1,146,815
	1 県 負 担 金	1,076,953
	2 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	1
	3 県 補 助 金	69,861
5 財 産 収 入		650
	1 財 産 運 用 収 入	650
6 繰 入 金		1,280,533
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,182,782
	2 基 金 繰 入 金	97,751
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		3
	1 延 滞 金 及 び 加 算 金	1
	2 雑 入	2
歳 入	合 計	8,102,783

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 84,870
	1 総 務 管 理 費	15,233
	2 介 護 認 定 審 査 会 費	69,637
2 保 険 給 付 費		7,521,567
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	7,066,285
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	220,687
	3 そ の 他 諸 費	4,071
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	230,524
3 基 金 積 立 金		650
	1 基 金 積 立 金	650
4 地 域 支 援 事 業 費		493,066
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 費	366,831
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	3,661
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	121,904
	4 そ の 他 諸 費	670
5 公 債 費		130
	1 公 債 費	130
6 諸 支 出 金		1,500
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,500
7 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	8,102,783

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保 険 料	千円 1,743,340	千円 1,746,940	千円 △3,600
2 国 庫 支 出 金	1,800,405	1,702,465	97,940
3 支 払 基 金 交 付 金	2,131,036	2,041,536	89,500
4 県 支 出 金	1,146,815	1,101,693	45,122
5 財 産 収 入	650	464	186
6 繰 入 金	1,280,533	1,172,044	108,489
7 繰 越 金	1	1	0
8 諸 収 入	3	3	0
歳 入 合 計	8,102,783	7,765,146	337,637

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総 務 費	千円 84,870	千円 80,160	千円 4,710
2 保 険 給 付 費	7,521,567	7,214,169	307,398
3 基 金 積 立 金	650	464	186
4 地 域 支 援 事 業 費	493,066	467,723	25,343
5 公 債 費	130	130	0
6 諸 支 出 金	1,500	1,500	0
7 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	8,102,783	7,765,146	337,637

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
2,713,781		3,064,227	1,743,559
		650	
233,439		174,618	85,009
			130
			1,500
			1,000
2,947,220		3,324,365	1,831,198

## 2 歳 入

### 1 款 保険料

### 2 款 国庫支出金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
1	保険料	1,743,340	1,746,940	△3,600
	1 介護保険料	1,743,340	1,746,940	△3,600
	1 第1号被保険者保険料	1,743,340	1,746,940	△3,600
2	国庫支出金	1,800,405	1,702,465	97,940
	1 国庫負担金	1,367,555	1,309,519	58,036
	1 介護給付費負担金	1,367,555	1,309,519	58,036
	2 国庫補助金	432,850	392,946	39,904
	1 調整交付金	282,559	252,545	30,014
	2 地域支援事業介護 予防・日常生活支 援総合事業費交付 金	74,232	69,416	4,816
	3 地域支援事業包括 的支援事業・任意 事業費交付金	46,933	46,447	486
	4 保険者機能強化推 進交付金	14,563	11,437	3,126
	5 介護保険保険者努 力支援交付金	14,563	11,928	2,635

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 現年度分特別徴収保険料	1,621,192	現年度分特別徴収保険料 1,621,192,000円×1.0	
2 現年度分普通徴収保険料	118,848	現年度分普通徴収保険料 129,323,300円×0.9190	
3 滞納繰越分普通徴収保険料	3,300	滞納繰越分普通徴収保険料	
1 現年度分	1,367,555	現年度分介護給付費負担金 4,786,424,000円×0.20 2,735,143,000円×0.15	
1 現年度分	282,559	現年度分介護給付費財政調整交付金 7,521,567,000円×0.0358 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費財政調整交付金 371,162,000円×0.0358	269,272 13,287
1 現年度分	74,232	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費交付金 371,162,000円×0.20	
1 現年度分	46,933	現年度分包括の支援事業・任意事業費交付金 121,904,000円×0.385	
1 保険者機能強化推進交付金	14,563	保険者機能強化推進交付金	
1 介護保険保険者努力支援交付金	14,563	介護保険保険者努力支援交付金	

歳 入

2款 国庫支出金  
5款 財産収入

3款 支払基金交付金  
6款 繰入金

4款 県支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		事務費補助金		1,173	△1,173
3		支払基金交付金	2,131,036	2,041,536	89,500
	1	支払基金交付金	2,131,036	2,041,536	89,500
		1 介護給付費交付金	2,030,823	1,947,825	82,998
		2 地域支援事業支援交付金	100,213	93,711	6,502
4		県支出金	1,146,815	1,101,693	45,122
	1	県負担金	1,076,953	1,035,084	41,869
		1 介護給付費負担金	1,076,953	1,035,084	41,869
	2	財政安定化基金支出金	1	1	0
		1 貸付金	1	1	0
	3	県補助金	69,861	66,608	3,253
		1 地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	46,395	43,385	3,010
		2 地域支援事業包括的支援事業・任意事業費交付金	23,466	23,223	243
5		財産収入	650	464	186
	1	財産運用収入	650	464	186
		1 利子及び配当金	650	464	186
6		繰入金	1,280,533	1,172,044	108,489



[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	2,030,823	現年度分介護給付費交付金 7,521,567,000円×0.27
1 現年度分	100,213	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費交付金 371,162,000円×0.27
1 現年度分	1,076,953	現年度分介護給付費負担金 4,786,424,000円×0.125 2,735,143,000円×0.175
1 貸付金	1	貸付金
1 現年度分	46,395	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費交付金 371,162,000円×0.125
1 現年度分	23,466	現年度分包括の支援事業・任意事業費交付金 121,904,000円×0.1925
1 利子及び配当金	650	江南市介護保険事業基金利子

歳 入

6 款 繰入金

7 款 繰越金

8 款 諸収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	1 一般会計繰入金	1,182,782	1,133,210	49,572
	1 介護給付費繰入金	940,195	901,771	38,424
	2 地域支援事業介護 予防・日常生活支 援総合事業費繰入 金	46,395	43,385	3,010
	3 地域支援事業包括 的支援事業・任意 事業費繰入金	23,466	23,223	243
	4 低所得者保険料軽 減繰入金	87,856	85,844	2,012
	5 その他一般会計繰 入金	84,870	78,987	5,883
	2 基金繰入金	97,751	38,834	58,917
	1 基金繰入金	97,751	38,834	58,917
	7 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	8 諸収入	3	3	0
	1 延滞金及び加算金	1	1	0
	1 延滞金及び加算金	1	1	0
	2 雑入	2	2	0
	1 第三者納付金	1	1	0
	2 雑入	1	1	0
	計	8,102,783	7,765,146	337,637

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 現年度分		940,195	現年度分介護給付費繰入金 7,521,567,000円×0.125
1 現年度分		46,395	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金 371,162,000円×0.125
1 現年度分		23,466	現年度分包括の支援事業・任意事業費繰入金 121,904,000円×0.1925
1 現年度分		87,856	現年度分低所得者保険料軽減繰入金
1 事務費繰入金		84,870	事務費繰入金
1 基金繰入金		97,751	江南市介護保険事業基金繰入金
1 前年度繰越金	1		前年度繰越金
1 延滞及び加算金	1		延滞金及び加算金
1 第三者納付金	1		第三者納付金
1 雑入	1		雑入

### 3 歳 出

1 款 総務費  
1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 総 務 管 理 費	15,233	16,830	△1,597			15,233		1報 酬	3,590
								3職 員 手 当 等	608
								4共 済 費	691
								8旅 費	101
								10需 用 費	2,529
								11役 務 費	5,831
								12委 託 料	1,042
								13使 用 料 及 賃 借 料	555
								18負担金、 補助及び 交 付 金	286

1-1-1 総務管理費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	<b>[介護サービス給付管理事業]</b>	
	<b>- 介護サービス支給決定事業</b>	
1	報酬	5,170
	会計年度任用職員	3,878
		1,429
		〈特定財源〉
		そ 3,878千円 一般会計繰入金
3	職員手当等	242
	期末手当	
4	共済費	274
	社会保険料等	258
	労働保険料	16
8	旅費	25
	費用弁償	
10	需用費	243
	消耗品費	23
	参考図書	20
	一般事業用	3
	印刷製本費	220
	封筒	140
	事務用	80
11	役務費	1,665
	郵便料	
	<b>- 情報連携事業</b>	<b>1,292</b>
8	旅費	9
	普通旅費	
		〈特定財源〉
		そ 1,292千円 一般会計繰入金
11	役務費	772
	苦情処理手数料	
12	委託料	261
	共同電算処理委託料	
18	負担金、補助及び交付金	250
	第三者行為求償事務負担金	100
	介護情報負担金	94
	銀行振込手数料負担金	56
	<b>[介護保険料賦課徴収事業]</b>	<b>6,453</b>
	<b>- 介護保険料賦課事業</b>	<b>4,302</b>
8	旅費	2
	普通旅費	
		〈特定財源〉
		そ 4,302千円 一般会計繰入金
10	需用費	1,865
	消耗品費	87
	事務用	
	印刷製本費	1,778
	事務用	
11	役務費	2,435
	郵便料	2,351
	特別徴収情報経由業務手数料	84
	<b>- 介護保険料徴収事業</b>	<b>2,151</b>
10	需用費	411
	消耗品費	18
	事務用	
	印刷製本費	393
	事務用	

歳 出  
 1 款 総務費  
 1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	15,233	16,830	△1,597			15,233			

1 款 総務費  
 2 項 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 介 護 認 定 審 査 会 費	69,637	63,330	6,307			69,637		1報 酬	35,742
								3職 員 手 当 等	1,945
								4共 済 費	2,153
								7報 償 費	180

1-1-1 総務管理費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備 考	
11	役務費	959	
	郵便料	865	
	口座振替手数料	94	
12	委託料	781	
	収納事務処理委託料		
	<b>[介護保険事業者指定及び指導事業]</b>	<b>3,610</b>	
1	報酬	2,161	〈特定財源〉 そ 3,610千円 一般会計繰入金
	会計年度任用職員		
3	職員手当等	366	
	期末手当		
4	共済費	417	
	社会保険料等	393	
	労働保険料	24	
8	旅費	65	
	費用弁償	49	
	普通旅費	16	
10	需用費	10	
	消耗品費		
	参考図書	7	
	一般事業用	3	
13	使用料及び賃借料	555	
	システム借上料		
18	負担金、補助及び交付金	36	
	研修会等参加負担金		

1-2-1 介護認定審査会費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備 考	
	<b>[介護認定事業]</b>	<b>69,637</b>	
	・認定調査等事業	17,763	
1	報酬	13,078	〈特定財源〉 そ 17,763千円 一般会計繰入金
	会計年度任用職員		
3	職員手当等	1,098	
	期末手当		
4	共済費	1,173	
	社会保険料等	1,108	
	労働保険料	65	

歳 出  
 1 款 総務費  
 2 項 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
								8旅 費	263
								10需 用 費	268
								11役 務 費	23,954
								12委 託 料	2,929
								13使 用 料 及 賃 借 料	2,203
計	69,637	63,330	6,307			69,637			



1-2-1 介護認定審査会費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
8	旅費	187
	費用弁償	177
	普通旅費	4
	研修旅費	6
10	需用費	59
	消耗品費	50
	一般事業用	
	修繕料	9
	器具	
12	委託料	2,168
	介護認定調査委託料	
	<b>・介護認定審査事業</b>	<b>51,874</b>
1	報酬	22,664
	会計年度任用職員	6,662
	審査会委員	16,002
3	職員手当等	847
	期末手当	
4	共済費	980
	社会保険料等	927
	労働保険料	53
7	報償費	180
	委員説明会出席者謝礼	
8	旅費	76
	費用弁償	70
	研修旅費	6
10	需用費	209
	消耗品費	67
	事務用	
	印刷製本費	142
	一般事業用	32
	封筒	110
11	役務費	23,954
	郵便料	1,950
	主治医意見書作成料	21,708
	主治医意見書作成に伴う診察・検査料	20
	主治医意見書作成料支払事務手数料	276
12	委託料	761
	介護認定支援システム保守委託料	
13	使用料及び賃借料	2,203
	会場借上料	19
	コピー機借上料	369
	介護認定支援システム使用料	1,815

<特定財源>  
 そ 51,874千円 一般会計繰入金

歳 出  
 2 款 保険給付費  
 1 項 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 介護サービス等諸費	7,066,285	6,853,151	213,134	2,549,516		2,878,749	1,638,020	18負担金、補助及び交付金	7,066,285
計	7,066,285	6,853,151	213,134	2,549,516		2,878,749	1,638,020		

2 款 保険給付費  
 2 項 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 介護予防サービス等諸費	220,687	200,861	19,826	79,622		89,907	51,158	18負担金、補助及び交付金	220,687
計	220,687	200,861	19,826	79,622		89,907	51,158		

2-1-1 介護サービス等諸費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[介護保険給付事業]	7,066,285		
- 介護サービス等費給付・支給事業			
18 負担金、補助及び交付金			〈特定財源〉
居宅介護サービス給付費	3,072,787	国 1,024,582千円	4,345,131,000円×0.2358
居宅介護福祉用具購入費	11,627	国 505,590千円	2,721,154,000円×0.1858
居宅介護住宅改修費	21,171	県 543,141千円	4,345,131,000円×0.125
地域密着型介護サービス給付費	842,305	県 476,202千円	2,721,154,000円×0.175
施設介護サービス給付費	2,281,831	県 1千円	財政安定化基金貸付金
居宅介護サービス計画給付費	361,573	そ 1,907,897千円	支払基金交付金
特定施設入居者生活介護サービス給付費	281,511	そ 883,285千円	7,066,285,000円×0.27
特定入所者介護サービス費	193,480	そ 87,565千円	一般会計繰入金
		そ 1千円	7,066,285,000円×0.125
		そ 1千円	江南市介護保険事業基金繰入金
			第三者納付金
			雑入

2-2-1 介護予防サービス等諸費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[介護保険給付事業]	220,687		
- 介護予防サービス等費給付・支給事業			
18 負担金、補助及び交付金			〈特定財源〉
介護予防サービス給付費	141,420	国 48,739千円	206,698,000円×0.2358
介護予防福祉用具購入費	2,993	国 2,598千円	13,989,000円×0.1858
介護予防住宅改修費	14,457	県 25,837千円	206,698,000円×0.125
地域密着型介護予防サービス給付費	12,152	県 2,448千円	13,989,000円×0.175
介護予防サービス計画給付費	35,014	そ 59,586千円	支払基金交付金 220,687,000円×0.27
介護予防特定施設入居者生活介護サービス給付費	13,989	そ 27,586千円	一般会計繰入金 220,687,000円×0.125
特定入所者介護予防サービス費	662	そ 2,735千円	江南市介護保険事業基金繰入金

歳 出  
 2 款 保険給付費  
 3 項 その他諸費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 その他 諸 費	4,071	3,731	340	1,469		1,658	944	11 役 務 費	4,071
計	4,071	3,731	340	1,469		1,658	944		

2 款 保険給付費  
 4 項 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	230,524	156,426	74,098	83,174		93,913	53,437	18 負担金、 補助及び 交 付 金	230,524
計	230,524	156,426	74,098	83,174		93,913	53,437		

2-3-1 その他諸費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[介護保険給付事業]	4,071		
- 保険給付費審査支払手数料事業			
11 役務費			
審査支払手数料			
		〈特定財源〉	
		国 960千円	4,071,000円×0.2358
		県 509千円	4,071,000円×0.125
		そ 1,099千円	支払基金交付金 4,071,000円×0.27
		そ 509千円	一般会計繰入金 4,071,000円×0.125
		そ 50千円	江南市介護保険事業基金繰入金

2-4-1 高額介護サービス等費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[介護保険給付事業]	230,524		
- 高額介護サービス等費支給事業			
18 負担金、補助及び交付金			
高額介護サービス費	194,078		
高額介護予防サービス費	111		
高額医療合算介護サービス費	36,191		
高額医療合算介護予防サービス費	144		
		〈特定財源〉	
		国 54,358千円	230,524,000円×0.2358
		県 28,816千円	230,524,000円×0.125
		そ 62,241千円	支払基金交付金 230,524,000円×0.27
		そ 28,815千円	一般会計繰入金 230,524,000円×0.125
		そ 2,857千円	江南市介護保険事業基金繰入金

歳 出  
 3 款 基金積立金  
 1 項 基金積立金

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 基金積立金	650	464	186			650		24積立金	650
計	650	464	186			650			

4 款 地域支援事業費  
 1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 介護予防・生活支援サービス事業費	366,831	342,783	24,048	154,641		148,313	63,877	18負担金、補助及び交付金	366,831
計	366,831	342,783	24,048	154,641		148,313	63,877		

3-1-1 基金積立金 [単位：千円]

説		明	
事 業		備 考	
<b>〔介護保険財務事務事業〕</b> ・介護保険事業基金積立事業 24 積立金 江南市介護保険事業基金利子積立金	650	〈特定財源〉 そ 650千円 江南市介護保険事業基金利子	

4-1-1 介護予防・生活支援サービス事業費 [単位：千円]

説		明	
事 業		備 考	
<b>〔地域支援事業〕</b> ・介護予防・生活支援サービス事業 18 負担金、補助及び交付金 介護予防・生活支援サービス費 331,999 介護予防ケアマネジメント費 34,292 高額介護予防サービス等相当事業費 540	366,831	★★★★★ 政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★ 〈特定財源〉 国 86,498千円 366,831,000円×0.2358 国 10,992千円 保険者機能強化推進交付金 国 11,297千円 介護保険保険者努力支援交付金 県 45,854千円 366,831,000円×0.125 そ 99,044千円 支払基金交付金 366,831,000円×0.27 そ 45,854千円 一般会計繰入金 366,831,000円×0.125 そ 3,415千円 江南市介護保険事業基金繰入金	目的 地域の支え合いによる高齢者の支援 内容 介護保険事業所によるサービスに加えて、地域の多様な主体を活用

歳 出  
 4 款 地域支援事業費  
 2 項 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 一般 介護 事業費	3,661	3,667	△6	1,543		1,479	639	7報償費	2,274
								10需用費	376
								12委託料	225
								13使用料 及 賃借料	786
計	3,661	3,667	△6	1,543		1,479	639		

4 款 地域支援事業費  
 3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 包括的 支援事業・ 任意事業費	121,904	120,642	1,262	76,972		24,555	20,377	1報酬	1,906
								3職員 手当等	242
								4共済費	32
								7報償費	950
								8旅費	75
								10需用費	545
								11役務費	836



4-2-1 一般介護予防事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[地域支援事業]			
・一般介護予防事業			
	3,661		
7	報償費	2,274	★★★★★ 政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★
	介護予防講座講師謝礼		
10	需用費	376	〈特定財源〉
	消耗品費	299	国 863千円 3,661,000円×0.2358
	一般事業用	16	国 110千円 保険者機能強化推進交付金
	啓発用	283	国 113千円 介護保険保険者努力支援交付金
	印刷製本費	77	県 457千円 3,661,000円×0.125
	介護予防啓発用		そ 988千円 支払基金交付金 3,661,000円×0.27
12	委託料	225	そ 457千円 一般会計繰入金 3,661,000円×0.125
	認知症スクリーニングシステム運	57	そ 34千円 江南市介護保険事業基金繰入金
	営管理委託料		
	専門職派遣委託料	168	目的 地域の支え合いによる高齢者の支援
13	使用料及び賃借料	786	内容 住民全体の介護予防活動の育成・支援
	介護予防講座会場借上料		

4-3-1 包括的支援事業・任意事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[地域支援事業]			
・包括的支援事業			
	121,904		
	107,980		
7	報償費	392	★★★★★ 政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★
	認知症初期集中支援チーム員謝礼		
8	旅費	68	〈特定財源〉
	費用弁償	22	国 41,572千円 107,980,000円×0.385
	研修旅費	46	国 3,048千円 保険者機能強化推進交付金
10	需用費	320	国 3,132千円 介護保険保険者努力支援交付金
	消耗品費	71	県 20,786千円 107,980,000円×0.1925
	一般事業用		そ 20,786千円 一般会計繰入金 107,980,000円×0.1925
	印刷製本費	249	そ 947千円 江南市介護保険事業基金繰入金
	認知症サポーターカード	33	
	啓発用	216	目的 地域包括ケアシステムの推進
11	役務費	3	内容 生活支援・認知症支援体制の整備、医療・介護の連携
	送料		

歳 出  
 4 款 地域支援事業費  
 3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
								12委託料	107,275
								13使用料 及 賃借料	22
								17備品購 入 費	92
								18負担金、 補助及び 交付金	7,913
								19扶助費	2,016
計	121,904	120,642	1,262	76,972		24,555	20,377		

4-3-1 包括的支援事業・任意事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
12	委託料	107,175	
	地域包括支援センター運営委託料	76,311	
	生活支援体制整備事業委託料	12,954	
	在宅医療・介護連携推進事業委託料	6,468	
	認知症総合支援事業委託料	11,442	
13	使用料及び賃借料	22	
	会場借上料		
	<b>・任意事業</b>	<b>13,924</b>	
1	報酬	1,906	〈特定財源〉
	会計年度任用職員		国 5,361千円 13,924,000円×0.385
3	職員手当等	242	国 393千円 保険者機能強化推進交付金
	期末手当		県 2,680千円 13,924,000円×0.1925
4	共済費	32	そ 2,680千円 一般会計繰入金 13,924,000円×0.1925
	労働保険料		そ 142千円 江南市介護保険事業基金繰入金
7	報償費	558	
	介護サービス相談員謝礼	505	
	弁護士謝礼	53	
8	旅費	7	
	研修旅費		
10	需用費	225	
	消耗品費	53	
	成年後見制度用	51	
	一般事業用	2	
	印刷製本費	132	
	一般事業用	79	
	介護給付費通知送付用窓あき封筒	53	
	光熱水費	40	
	電気使用料	31	
	水道使用料	9	
11	役務費	833	
	電話料	84	
	成年後見制度用郵便料	94	
	診断書作成手数料	45	
	医師鑑定手数料	50	
	介護給付費通知用郵便料	560	
12	委託料	100	
	家族介護教室開催委託料		
17	備品購入費	92	
	エアコン		
18	負担金、補助及び交付金	7,913	
	介護相談員養成研修参加負担金	55	
	住宅改修支援助成金	50	
	給食サービス費	7,808	
19	扶助費	2,016	
	後見人報酬助成費		

歳 出  
 4 款 地域支援事業費  
 4 項 その他諸費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 その他 諸 費	670	631	39	283		271	116	11 役 務 費	670
計	670	631	39	283		271	116		

5 款 公債費  
 1 項 公債費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 公 債 費	130	130	0				130	22 償還金、 利子及び 割引料	130
計	130	130	0				130		

4-4-1 その他諸費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	670	
[地域支援事業]		
・介護予防・生活支援サービス事業費審査支		
払手数料事業		
11 役務費		
審査支払手数料		
		〈特定財源〉 国 158千円 670,000円×0.2358 国 20千円 保険者機能強化推進交付金 国 21千円 介護保険保険者努力支援交付金 県 84千円 670,000円×0.125 そ 181千円 支払基金交付金 670,000円×0.27 そ 84千円 一般会計繰入金 670,000円×0.125 そ 6千円 江南市介護保険事業基金繰入金

5-1-1 公債費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	130	
[介護保険財務事務事業]		
・一時借入金利子		
22 償還金、利子及び割引料		
一時借入金利子		

歳 出  
 6款 諸支出金  
 1項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 償還金 及び 還付 加算金	1,500	1,500	0				1,500	22償還金、 利子及び 割引料	1,500
計	1,500	1,500	0				1,500		

7款 予備費  
 1項 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000		
計	1,000	1,000	0				1,000		

6-1-1 償還金及び還付加算金 [単位：千円]

説 明	
事 業	備 考
[介護保険料賦課徴収事業] ・介護保険料還付事業 22 償還金、利子及び割引料 過年度過誤納還付金・還付加算金	1,500

7-1-1 予備費 [単位：千円]

説 明	
事 業	備 考

給 与 費 明 細 書

1 特別職

[単位:千円]

区 分		職員数(人)	給与費		共済費	合計
			報酬	計		
本年度	その他の特別職	36	16,002	16,002		16,002
前年度	その他の特別職	36	13,156	13,156		13,156
比較	その他の特別職		2,846	2,846		2,846

2 一般職

[単位:千円]

区 分	職員数(人)	給与費			共済費	合計
		報酬	期末手当	計		
本年度	(19)	25,236	2,795	28,031	2,876	30,907
前年度	(18)	23,898	2,851	26,749	4,900	31,649
比較	(1)	1,338	△ 56	1,282	△ 2,024	△ 742

( )内は、短時間勤務職員の数であり、外書きしています。



令和4年度

江南市後期高齢者医療

特別会計

令和4年議案第 号

令和4年度江南市後期高齢者医療特別会計予算

令和4年度江南市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,538,736千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月24日提出

江南市長 澤田 和延

# 第 1 表 歳入歳出予算

## 歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		千円 1,255,733
	1 後期高齢者医療保険料	1,255,733
2 繰入金		274,483
	1 繰入金	274,483
3 繰越金		6,319
	1 繰越金	6,319
4 諸収入		2,201
	1 延滞金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	2,200
歳 入	合 計	1,538,736

## 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 6,188
	1 総務管理費	6,188
2 後期高齢者医療金		1,530,348
	1 後期高齢者医療金	1,530,348
3 諸支出金		2,200
	1 償還金及び還付加算金	2,200
歳 出	合 計	1,538,736

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	千円 1,255,733	千円 1,305,479	千円 △49,746
2 繰入金	274,483	278,221	△3,738
3 繰越金	6,319	6,295	24
4 諸収入	2,201	2,201	0
歳入合計	1,538,736	1,592,196	△53,460

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	千円 6,188	千円 6,753	千円 △565
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,530,348	1,583,243	△52,895
3 諸支出金	2,200	2,200	0
歳出合計	1,538,736	1,592,196	△53,460

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円 4,947	千円 1,241
		1,525,270	5,078
		2,200	
		1,532,417	6,319

## 2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料  
4 款 諸収入

2 款 繰入金

3 款 繰越金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
1	後期高齢者医療保険料	1,255,733	1,305,479	△49,746
	1 後期高齢者医療保険料	1,255,733	1,305,479	△49,746
	1 特別徴収保険料	591,476	597,115	△5,639
	2 普通徴収保険料	664,257	708,364	△44,107
2	繰入金	274,483	278,221	△3,738
	1 繰入金	274,483	278,221	△3,738
	1 一般会計繰入金	274,483	278,221	△3,738
3	繰越金	6,319	6,295	24
	1 繰越金	6,319	6,295	24
	1 前年度繰越金	6,319	6,295	24
4	諸収入	2,201	2,201	0
	1 延滞金及び過料	1	1	0
	1 延滞金	1	1	0
	2 償還金及び還付加算金	2,200	2,200	0
	1 保険料還付金	2,000	2,000	0

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 現年度分特別徴収料 保 險 料	591,476	現年度分特別徴収保険料	
1 現年度分普通徴収料 保 險 料	643,338	現年度分普通徴収保険料	
2 滞納繰越分普通徴収料 保 險 料	20,919	滞納繰越分普通徴収保険料	
1 事務費 繰 入 金	4,947	事務費繰入金	
2 保険基盤 安 繰 入 金	269,536	保険基盤安定繰入金	
1 前年度 繰 越 金	6,319	前年度繰越金	
1 延滞金	1	延滞金	
1 保険料 還 付 金	2,000	保険料還付金	

歳 入

4 款 諸収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		2 還付加算金	200	200	0
計			1,538,736	1,592,196	△53,460



[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 還 加 算	付 金	200	還付加算金

### 3 歳 出

1 款 総務費  
1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 徴収費	6,188	6,753	△565			4,947	1,241	10需用費	1,839
								11役務費	3,314
								12委託料	1,035
計	6,188	6,753	△565			4,947	1,241		

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金  
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 後期 高齢者 医療 広域 連合 納付 金	1,530,348	1,583,243	△52,895			1,525,270	5,078	18負担金、 補助及び 交付金	1,530,348
計	1,530,348	1,583,243	△52,895			1,525,270	5,078		

1-1-1 徴収費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[後期高齢者医療支援事業]	6,188		
- 保険料収納対策事業			
10 需用費	1,839	〈特定財源〉	
印刷製本費		そ 4,947千円	事務費繰入金
一般事業用			
11 役務費	3,314		
郵便料	2,851		
口座振替手数料	463		
12 委託料	1,035		
収納事務処理委託料			

2-1-1 後期高齢者医療広域連合納付金 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[後期高齢者医療支援事業]	1,530,348		
- 広域連合納付事業			
18 負担金、補助及び交付金		〈特定財源〉	
愛知県後期高齢者医療広域連合納付金		そ 1,255,733千円	後期高齢者医療保険料
		そ 269,536千円	保険基盤安定繰入金
		そ 1千円	延滞金

歳 出  
 3 款 諸支出金  
 1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 償 還 金 及 還 付 金 加 算 金	2,200	2,200	0			2,200		22償還金、 利子及び 割引料	2,200
計	2,200	2,200	0			2,200			

3-1-1 償還金及び還付加算金 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
〔後期高齢者医療支援事業〕 ・保険料過年度過誤納還付・還付加算事業 22 償還金、利子及び割引料 保険料過年度過誤納還付金・還付 加算金	2,200	〈特定財源〉 そ 2,000千円 保険料還付金 そ 200千円 還付加算金	



令和4年度

江南市水道事業会計

令和4年度江南市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度江南市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |               |                  |
|---------------|------------------|
| (1) 給水人口      | 94,200 人         |
| (2) 年間給水量     | 9,590,000 立方メートル |
| (3) 一日平均給水量   | 26,274 立方メートル    |
| (4) 主要な建設改良事業 | 639,600 千円       |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,685,333 千円
第1項 営業収益	1,533,204 千円
第2項 営業外収益	152,127 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,355,143 千円
第1項 営業費用	1,333,668 千円
第2項 営業外費用	20,174 千円
第3項 特別損失	301 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 934,729千円は、過年度分損益勘定留保資金 849,386千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 85,343千円で補てんするものとする。 )。



収 入

第1款 資 本 的 収 入	321,958 千円
第1項 企 業 債	150,000 千円
第2項 固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円
第3項 負 担 金	45,447 千円
第4項 分 担 金	60,000 千円
第5項 補 助 金	66,510 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	1,256,687 千円
第1項 建 設 改 良 費	1,144,914 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	109,773 千円
第3項 予 備 費	2,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

[単位:千円]

事 項	期 間	限 度 額
口座振替データ伝送方式移行事業	令和4年度～令和5年度	2,445

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

[単位:千円]

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
基幹管路更新事業	150,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、企業財政の都合により償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

予定支出の各項の経費及び各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費 120,231 千円

(他会計からの補助金)

第9条 児童手当に要する経費に充てるため、江南市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,040千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,758千円と定める。

令和4年2月24日提出

江南市長 澤田 和延



# 令和4年度江南市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収入

[単位:千円]

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業 収 益			1,685,333	水道事業に係る収益
	1 営業収益		1,533,204	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	1,465,352	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	13,789	給水装置等の受託工事による収益
		3 他 会 計 負 担 金	45,786	消火栓維持管理等のための一般会計からの負担金
		4 その他の営業収益	8,277	手数料等
	2 営業外収益		152,127	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	7	貸付金利息等
		2 他 会 計 補 助 金	780	一般会計補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	129,440	長期前受金戻入益
		4 消費税及び地方消費税 還 付 金	14,906	消費税及び地方消費税還付金
		5 雑 収 益	6,994	量水器取替収益等
	3 特別利益		2	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

## 支 出

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費 用			1,355,143	水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,333,668	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	546,166	水源かん養及び原水の取水並びに 原水の滅菌に係る設備等の費用
		2 配水及び給水費	119,249	配水及び給水施設等の費用
		3 受託工事費	12,634	給水装置等の受託工事に要する費用
		4 業 務 費	113,078	水道料金の徴収等に要する費用
		5 総 係 費	51,187	営業活動の全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	468,754	固定資産償却費
		7 資 産 減 耗 費	22,600	固定資産減耗費
	2 営業外費用		20,174	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	20,173	企業債利息
		2 雑 支 出	1	不用品売却原価その他雑支出
	3 特別損失		301	当年度の経常的費用から除外すべき 損失
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却額が帳簿価格に不足 する金額
		2 過年度損益修正損	300	前年度以前の損益の修正で損失の 性質を有するもの
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			321,958	施設建設等に係る収入
	1 企 業 債		150,000	
		1 企 業 債	150,000	企業債
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金
	3 負 担 金		45,447	
		1 負 担 金	45,447	配水管布設等工事負担金
	4 分 担 金		60,000	
		1 分 担 金	60,000	水道施設分担金
	5 補 助 金		66,510	
		1 県 補 助 金	66,250	県補助金
		2 他 会 計 補 助 金	260	一般会計補助金

## 支 出

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,256,687	施設建設等に係る支出
	1 建設改良費		1,144,914	
		1 事 務 費	99,032	施設建設等に要する費用
		2 水道建設改良費	1,043,729	施設建設等工事費
		3 固定資産購入費	2,153	量水器等
	2 企業債償還金		109,773	
		1 企業債償還金	109,773	企業債償還元金
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

令和4年度江南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

[単位：千円]

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	243,869
減価償却費	468,754
固定資産除却費	22,600
引当金の増減額（△は減少）	△ 2,203
長期前受金戻入額	△ 129,440
受取利息及び受取配当金	△ 7
支払利息	20,173
未収金の増減額（△は増加）	△ 12,945
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,234
未払金の増減額（△は減少）	8,388
小計	616,955
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△ 20,173
業務活動によるキャッシュ・フロー	596,789
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 757,555
有形固定資産の売却による収入	2
分担金及び負担金による収入	154,788
補助金等による収入	66,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 536,255
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 109,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,227
資金増加額（又は減少額）	100,761
資金期首残高	1,087,556
資金期末残高	1,188,317





給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区分		職員数(人)	給与費		
			報酬	給料	手当
本年度	損益勘定支弁職員	(5) 11	3,815	40,943	28,294
	資本勘定支弁職員	5		16,446	10,634
	合計	(5) 16	3,815	57,389	38,928
前年度	損益勘定支弁職員	(6) 11	4,870	36,325	26,384
	資本勘定支弁職員	5		17,841	12,157
	合計	(6) 16	4,870	54,166	38,541
比較	損益勘定支弁職員	(△1)	△ 1,055	4,618	1,910
	資本勘定支弁職員			△ 1,395	△ 1,523
	合計	(△1)	△ 1,055	3,223	387

( )内は、短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	3,068	1,890	3,743
	前年度	3,068	1,890	3,549
	比較			194
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	11,207	7,995	1,040
	前年度	11,065	7,878	1,270
比較	142	117	△ 230	

[単位:千円]

給与費			
計	法定福利費	合計	備考
73,052	14,734	87,786	
27,080	5,365	32,445	
100,132	20,099	120,231	
67,579	13,422	81,001	
29,998	5,782	35,780	
97,577	19,204	116,781	
5,473	1,312	6,785	
△ 2,918	△ 417	△ 3,335	
2,555	895	3,450	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	603	3,716
336	485	3,806
△ 336	118	△ 90
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
17	5,649	
17	5,177	
	472	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数(人)	給与費			
		報酬	給料	手当	
本年度	損益勘定支弁職員	(1) 11		40,943	27,773
	資本勘定支弁職員	5		16,446	10,634
	合計	(1) 16		57,389	38,407
前年度	損益勘定支弁職員	11		36,325	25,816
	資本勘定支弁職員	5		17,841	12,157
	合計	16		54,166	37,973
比較	損益勘定支弁職員	(1)		4,618	1,957
	資本勘定支弁職員			△ 1,395	△ 1,523
	合計	(1)		3,223	434

( )内は、再任用短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	3,068	1,890	3,743
	前年度	3,068	1,890	3,549
	比較			194
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	10,686	7,995	1,040
	前年度	10,497	7,878	1,270
比較	189	117	△ 230	

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
68,716	14,130	82,846	
27,080	5,365	32,445	
95,796	19,495	115,291	
62,141	12,746	74,887	
29,998	5,782	35,780	
92,139	18,528	110,667	
6,575	1,384	7,959	
△ 2,918	△ 417	△ 3,335	
3,657	967	4,624	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	603	3,716
336	485	3,806
△ 336	118	△ 90
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
17	5,649	
17	5,177	
	472	

イ 会計年度任用職員

区分		職員数(人)	給与費		
			報酬	給料	期末手当
本年度	損益勘定支弁職員	(4)	3,815		521
	資本勘定支弁職員				
	合計	(4)	3,815		521
前年度	損益勘定支弁職員	(6)	4,870		568
	資本勘定支弁職員				
	合計	(6)	4,870		568
比較	損益勘定支弁職員	(△2)	△ 1,055		△ 47
	資本勘定支弁職員				
	合計	(△2)	△ 1,055		△ 47

( )内は、短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給 料	3,223	昇給に伴う増加分	812	
		その他増減分	2,411	異動等に伴う増減分
手 当	387	その他増減分	387	

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
4,336	604	4,940	
4,336	604	4,940	
5,438	676	6,114	
5,438	676	6,114	
△ 1,102	△ 72	△ 1,174	
△ 1,102	△ 72	△ 1,174	

[単位:千円]

備考			
平均昇給率	1.64 %		
職員数の異動状況	(各年度11月1日に 在職する職員数)	(その後の増減 見込数)	(計)
令和3年度	15 人	1 人	16 人
令和2年度	15 人	1 人	16 人
増減	人	人	人

## (3) 給料及び手当の状況

## ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	274,260円
	平均給与月額	330,575円
	平均年齢	38歳
令和3年1月1日現在	平均給料月額	273,467円
	平均給与月額	336,678円
	平均年齢	37歳

## ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
令和4年1月1日現在	1級	3 人	20.0 %
	2級	(1) 3	20.0
	3級	4	26.6
	4級	1	6.7
	5級	2	13.3
	6級	1	6.7
	7級		
	8級	1	6.7
	計	(1) 15	100.0
令和3年1月1日現在	1級	3 人	20.0 %
	2級	3	20.0
	3級	4	26.6
	4級	1	6.7
	5級	2	13.3
	6級	1	6.7
	7級		
	8級	1	6.7
	計	15	100.0

( )内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きしています。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

## カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6 %
支給対象職員数	(1) 16 人
一般会計の制度	6 %

( )内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きしています。



イ 初任給

区分	一般事務職	一般会計の制度
		一般事務職
高校卒	150,600円	150,600円
大学卒	182,200円	182,200円

エ 昇給

区分		本年度	前年度
		一般事務職	一般事務職
職 員 数(A)		16 人	16 人
昇給に係る職員数(B)		13 人	15 人
号給数別内訳	2号給	人	人
	4号給	13 人	15 人
	6号給	人	人
	8号給	人	人
	1号給	人	人
	3号給	人	人
比率(B)／(A)		81.25 %	93.75 %

オ 期末手当、勤勉手当

区分		本年度	前年度	一般会計の制度
支 給 期 別	6月	2.225 月分 (1.175)	2.225 月分 (1.175)	2.225 月分 (1.175)
	12月	2.225 月分 (1.175)	2.225 月分 (1.175)	2.225 月分 (1.175)
支給率	計	4.45 月分 (2.35)	4.45 月分 (2.35)	4.45 月分 (2.35)
職務上の段階、 職務の級等による加算措置		有	有	有
備 考				

( )内は、再任用短時間勤務職員の支給率です。

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					企業債	国・県 支出金	損益勘定 留保資金	水道事業 収 益
			令和	千円	千円	千円	千円	千円
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	基 幹 管 路 更 新 工 事 事 業	3	294,974	150,000	62,500	82,474	
			4	218,616	150,000	66,250	2,366	
			計	513,590	300,000	128,750	84,840	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
水 道 料 金 等 取 扱 業 務 委 託 事 業	377,390	平成30年度 ) 令和3年度	226,159
口 座 振 替 デ ー タ 伝 送 方 式 移 行 事 業	2,445	—	

令和2年度末までの支払義務発生額	令和3年度末までの支払義務発生(見込)額	令和4年度支払義務発生予定額	令和4年度末までの支払義務発生予定額	令和5年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	294,974		294,974		57.4	
		218,616	218,616		42.6	
	294,974	218,616	513,590		100.0	

[単位：千円]

令和4年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
期間	金額	
令和4年度 ） 令和5年度	151,231	給水収益 125,969 他会計負担金 25,262
令和4年度 ） 令和5年度	2,445	給水収益 2,012 他会計負担金 433

令和4年度江南市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

[単位：千円]

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		240,387
	ロ 建物	358,856	
	減価償却累計額	△ 184,310	174,546
	ハ 構築物	20,732,870	
	減価償却累計額	△ 10,358,992	10,373,878
	ニ 機械及び装置	2,203,087	
	減価償却累計額	△ 1,438,741	764,346
	ホ 車両運搬具	12,295	
	減価償却累計額	△ 11,170	1,125
	ヘ 工具器具及び備品	10,294	
	減価償却累計額	△ 9,539	755
	ト 建設仮勘定		88,030
	有形固定資産合計		11,643,067
	(2) 無形固定資産		
	電話加入権		1,392
	無形固定資産合計		1,392
	固定資産合計		11,644,459
2	流 動 資 産		
	(1) 現金預金		1,188,317
	(2) 未収金	298,860	
	貸倒引当金	△ 500	298,360
	(3) 貯蔵品		1,508
	流動資産合計		1,488,185
	資産合計		13,132,644

負 債 の 部

3	固定負債		
	企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,495,069	
	企業債合計	<u>1,495,069</u>	1,495,069
	固定負債合計		1,495,069
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	102,175	
	企業債合計	<u>102,175</u>	102,175
	(2) 未払金		500,164
	(3) 引当金		
	賞与引当金	9,537	
	引当金合計	<u>9,537</u>	9,537
	(4) 預り金		1,697
	(5) その他流動負債		2,000
	流動負債合計	<u>615,573</u>	615,573
5	繰延収益		
	長期前受金		6,353,135
	長期前受金収益化累計額	△ 2,955,891	
	繰延収益合計	<u>3,397,244</u>	3,397,244
	負債合計		<u><u>5,507,886</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		
	イ 固有資本金	19,946	
	ロ 出資金	1,182,247	
	ハ 組入資本金	5,395,612	
	資本金合計	<u>6,597,805</u>	6,597,805
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 負担金	196,744	
	ロ 受贈財産評価額	50,749	
	ハ 分担金	110,793	
	資本剰余金合計	<u>358,286</u>	358,286
	(2) 利益剰余金		
	当年度未処分利益剰余金	668,667	
	利益剰余金合計	<u>668,667</u>	668,667
	剰余金合計		<u>1,026,953</u>
	資本合計		<u>7,624,758</u>
	負債資本合計		<u><u>13,132,644</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金2,820千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

## II リース契約により使用する固定資産

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,408,040円
1年超	3,813,920円
計	9,221,960円

## III その他の注記

### 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金

令和4年度において、期末手当、勤勉手当として24,697千円を支給、及びこれに係る法定福利費として4,488千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として6,545千円、資本勘定支弁職員分として2,375千円を取り崩すこととする。

#### (2) 貸倒引当金

令和4年度において、債権の不納欠損による損失を500千円計上する見込みであるため、貸倒引当金500千円を取り崩すこととする。

令和3年度江南市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

[単位：千円]

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,348,582		
	(2) 受託工事収益	4,918		
	(3) 他会計負担金	40,600		
	(4) その他の営業収益	7,590	1,401,690	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	469,013		
	(2) 配水及び給水費	96,839		
	(3) 受託工事費	4,351		
	(4) 業務費	99,807		
	(5) 総係費	46,385		
	(6) 減価償却費	490,897		
	(7) 資産減耗費	14,800	1,222,092	
	営業利益			179,598
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 他会計補助金	800		
	(3) 長期前受金戻入	128,583		
	(4) 雑収益	4,431	133,815	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,839		
	(2) 雑支出	1,224	23,063	110,752
	経常利益			290,350
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	10	10	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	14		
	(2) 過年度損益修正損	94	108	△ 98
	当年度純利益			290,252
	前年度繰越利益剰余金			134,546
	当年度未処分利益剰余金			424,798





令和3年度江南市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

[単位：千円]

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		240,387	
	ロ 建物	358,856		
	減価償却累計額	△ 176,180	182,676	
	ハ 構築物	19,911,349		
	減価償却累計額	△ 10,008,414	9,902,935	
	ニ 機械及び装置	1,998,182		
	減価償却累計額	△ 1,454,343	543,839	
	ホ 車両運搬具	12,297		
	減価償却累計額	△ 10,865	1,432	
	ヘ 工具器具及び備品	10,294		
	減価償却累計額	△ 9,483	811	
	ト 建設仮勘定		215,934	
	有形固定資産合計			11,088,014
	(2) 無形固定資産			
	電話加入権		1,392	
	無形固定資産合計			1,392
	固定資産合計			11,089,406
2	流 動 資 産			
	(1) 現金預金		1,087,556	
	(2) 未収金		350,863	
	貸倒引当金		△ 500	350,363
	(3) 貯蔵品			1,427
	流動資産合計			1,439,346
	資産合計			12,528,752

負 債 の 部

3	固定負債		
	企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,447,245	
	企業債合計	<u>1,447,245</u>	1,447,245
	固定負債合計		1,447,245
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	109,772	
	企業債合計	<u>109,772</u>	109,772
	(2) 未払金		207,895
	(3) 引当金		
	賞与引当金	8,920	
	引当金合計	<u>8,920</u>	8,920
	(4) 預り金		1,697
	(5) その他流動負債		2,000
	流動負債合計		<u>330,284</u>
5	繰延収益		
	長期前受金		6,208,052
	長期前受金収益化累計額	△ 2,837,718	
	繰延収益合計		<u>3,370,334</u>
	負債合計		<u><u>5,147,863</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		
	イ 固有資本金	19,946	
	ロ 出資金	1,182,247	
	ハ 組入資本金	5,395,612	
	資本金合計	<u>6,597,805</u>	6,597,805
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 負担金	196,744	
	ロ 受贈財産評価額	50,749	
	ハ 分担金	110,793	
	資本剰余金合計	<u>358,286</u>	358,286
	(2) 利益剰余金		
	当年度未処分利益剰余金	424,798	
	利益剰余金合計	<u>424,798</u>	424,798
	剰余金合計		<u>783,084</u>
	資本合計		<u>7,380,889</u>
	負債資本合計		<u><u>12,528,752</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金2,375千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

## II リース契約により使用する固定資産

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,481,992円
1年超	9,221,960円
計	15,703,952円

## III その他の注記

引当金の取崩し

### (1) 賞与引当金

令和3年度において、期末手当、勤勉手当として21,972千円を支給、及びこれに係る法定福利費として4,044千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として6,059千円、資本勘定支弁職員分として2,371千円を取り崩した。

### (2) 貸倒引当金

令和3年度において、債権の不納欠損による損失を1,000千円計上する見込みであるため、貸倒引当金1,000千円を取り崩すこととする。

# 令和4年度江南市水道事業会計予算事項別明細書

## 収益的収入及び支出

### 収入

#### 1 款 水道事業収益

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
1	水道事業収益	1,685,333	1,661,231	24,102
	1 営業収益	1,533,204	1,525,303	7,901
	1 給水収益	1,465,352	1,466,880	△ 1,528
	2 受託工事収益	13,789	8,285	5,504
	3 他会計負担金	45,786	42,059	3,727
	4 その他の営業収益	8,277	8,079	198
	2 営業外収益	152,127	135,926	16,201
	1 受取利息及び配当金	7	5	2
	2 他会計補助金	780	776	4
	3 長期前受金戻入	129,440	130,352	△ 912
	4 消費税及び地方消費税 還付金	14,906		14,906

[単位：千円]

節		説 明
区 分	金 額	
1 水道料金	1,465,352	水道料金 152.8円×9,590,000立方メートル
1 給水工事 収 益	13,789	受託工事収益 2,036 給水管等切廻工事収益 4,796 公共下水道事業に伴う給水管等切廻工事収益 6,957
1 他 会 計 負 担 金	45,786	消火栓維持管理負担金 4,227 既設分 6,000円×700基 新設分 3,000円×9基 簡易消火栓等修繕工事負担金 10,048 100ℓ型飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理負担金 18 人件費負担金 5,871 下水道使用料収納事務負担金 25,622
1 手 数 料	1,383	設計審査手数料 750 1,500円×500件 竣工検査手数料 450 900円×500件 給水装置工事事業者指定手数料 30 10,000円×3件 給水装置工事事業者指定更新手数料 147 7,000円×21件 給水装置工事事業者証再交付手数料 6 2,000円×3件
2 雑 収 益	6,894	下般若配水場使用料 5,725 配水管等破損補償金 961 配水管等破損水損料 82 給・配水管情報プリント料 125 量水器亡失等補償金 1
1 貸付金利息	6	一時貸付金利息
2 有価証券利息	1	有価証券利息
1 他会計補助金	780	一般会計補助金
1 長期前受金 戻 入	129,440	負担金戻入 69,119 受贈財産評価額戻入 364 分担金戻入 58,296 県補助金戻入 1,574 国庫補助金戻入 69 他会計補助金戻入 18
1 消費税及び地方 消費税還付金	14,906	消費税及び地方消費税還付金

収 入

1 款 水道事業収益

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		5 雑収益	6,994	4,793	2,201
	3	特別利益	2	2	0
		1 固定資産売却益	1	1	0
		2 過年度損益修正益	1	1	0



[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 不用品売却収益		1	不用品売却収益
2 その他の雑収益	6,993		量水器取替収益 5,520 5,633個 建物等総合損害災害共済金 1 目的外使用料（電柱） 8 5本 目的外使用料（電話柱） 2 3本 目的外使用料（駐車場） 647 43台 目的外使用料（小水力発電） 30 売電利益還元料 784 コピ一等実費徴収金 1
1 固定資産売却益		1	固定資産売却益
1 過年度損修正益		1	期間外利益

# 支 出

## 1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		
款	項	目				区 分	金 額	
1	水道事業費用		1,355,143	1,359,217	△ 4,074			
	1	営業費用	1,333,668	1,322,188	11,480			
		1	原水及び浄水費	546,166	541,013	5,153		
						1	給 料	5,391
						2	手 当	2,401
						3	賞与引当金 繰 入 額	837
						5	法定福利費	1,608
						6	旅 費	13
						11	備 消耗品費	149
						12	燃 料 費	120
						15	通信運搬費	1,211
						17	委 託 料	89,138
						18	手 数 料	28
						19	賃 借 料	1,759
						20	修 繕 費	4,040
						25	動 力 費	68,433
						26	薬 品 費	1,859
						32	負 担 金	5
						33	受 水 費	368,995
						34	保 險 料	111
						49	雑 費	68

説		明	
事	業	備	考
<b>〔人件費等〕</b>	<b>10,237</b>		
1 給料	5,391		
2 手当	2,401		
地域手当	324		
通勤手当	75		
時間外勤務手当	572		
期末手当	820		
勤勉手当	610		
3 賞与引当金繰入額	837		
賞与引当金繰入額	707		
法定福利費引当金繰入額	130		
5 法定福利費	1,608		
職員共済組合負担金	1,592		
地方公務員災害補償基金負担金	16		
<b>〔施設維持管理事業〕</b>	<b>153,267</b>		
・ 取水・配水施設維持管理事業			
6 旅費	13	取水井浚渫委託料	3箇所
普通旅費	8		
研修旅費	5		
11 備消耗品費	149		
維持管理用	35		
一般事業用	4		
施設維持管理用	104		
参考図書	6		
12 燃料費	120		
ガソリン			
15 通信運搬費	1,211		
テレメータ一回線使用料	1,196		
テレビ受信料	15		
17 委託料	75,471		
両配水場等設備点検委託料	23,650		
両配水場電気保安委託料	1,362		
両配水場空調設備点検委託料	1,056		
両配水場清掃委託料	2,093		
両配水場浄化槽清掃委託料	146		
両配水場浄化槽保守委託料	55		
草刈及び剪定委託料	389		
検便委託料	22		
水道施設警備委託料	911		
下般若配水場警備委託料	90		
下般若配水場宿日直委託料	5,289		

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		2 配水及び給水費	119,249	109,854	9,395	1 給 料	9,640
						2 手 当	5,098
						3 賞与引当金 繰 入 額	1,340
						4 報 酬	1,667
						5 法定福利費	3,203

説		明	
事	業	備	考
	配水場運転管理及び水源地等採水 検査委託料	27,978	
	両配水場消防設備点検委託料	198	
	取水井浚渫委託料	12,232	
18	手数料	28	
	自動車法定点検手数料	12	
	浄化槽定期検査手数料	16	
19	賃借料	1,759	
	水源地借地料		
20	修繕費	4,040	
	水源施設	4,000	
	自動車	40	
25	動力費	68,433	
	下般若系電力料	21,733	
	後飛保系電力料	36,001	
	その他水源電力料	9,863	
	A重油	836	
26	薬品費	1,859	
	次亜塩素酸ナトリウム		
32	負担金	5	
	危険物取扱者保安講習会参加負担金		
34	保険料	111	
	自動車損害保険料	12	
	建物総合損害共済保険料	99	
49	雑費	68	
	クリーニング代		
	<b>〔取水・配水事業〕</b>	<b>368,995</b>	
	・ 県水受水事業		
	33 受水費		基本料金 248,503千円 使用料金 120,492千円
	<b>〔水質管理事業〕</b>	<b>13,667</b>	
	17 委託料		
	水質検査委託料		
	<b>〔人件費等〕</b>	<b>18,663</b>	
	1 給料	9,640	
	2 手当	4,815	
	管理職手当	596	
	扶養手当	318	
	地域手当	634	
	通勤手当	72	
	時間外勤務手当	238	
	期末手当	1,563	
	勤勉手当	1,150	
	児童手当	240	

## 支 出

## 1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
						6 旅 費	53
						11 備 耗 品 費	452
						12 燃 料 費	321
						15 通 信 運 搬 費	77
						17 委 託 料	16,951
						18 手 数 料	217
						19 賃 借 料	4,288
						20 修 繕 費	75,246
						32 負 担 金	47
						34 保 險 料	612
						35 公 課 費	37

説		明	
事	業	備	考
	管理職員特別勤務手当	4	
3	賞与引当金繰入額	1,340	
	賞与引当金繰入額	1,126	
	法定福利費引当金繰入額	214	
5	法定福利費	2,868	
	職員共済組合負担金	2,421	
	地方公務員災害補償基金負担金	20	
	社会保険料等	403	
	労働保険料	24	
	<b>〔配水管等維持管理事業〕</b>	<b>100,586</b>	
	<b>・ 給配水管等維持管理事業</b>	<b>82,980</b>	
2	手当	283	〈特定財源〉
	期末手当		そ 9,135千円 簡易消火栓等修繕工事負担金
4	報酬	1,667	そ 5,503千円 下水道使用料収納事務負担金
	会計年度任用職員		そ 874千円 配水管等破損補償金
5	法定福利費	335	そ 1千円 量水器亡失等補償金
	社会保険料等	309	
	労働保険料	26	
6	旅費	53	修繕費
	費用弁償	49	量水器取替 5,200個
	研修旅費	4	
11	備消耗品費	452	
	参考図書	3	
	一般事業用	449	
12	燃料費	321	
	ガソリン	304	
	軽油	17	
15	通信運搬費	77	
	携帯電話使用料		
17	委託料	3,183	
	休日等緊急修繕待機委託料		
18	手数料	217	
	自動車法定点検手数料	59	
	車検手数料	158	
19	賃借料	450	
	コピー機借上料	437	
	会場借上料	13	
20	修繕費	75,246	
	配水管等	32,932	
	簡易消火栓等	9,135	
	量水器取替	13,065	
	量水器取替工事	19,884	
	自動車	230	
32	負担金	47	
	危険作業主任者講習会参加負担金	18	
	愛知県省略単価利用負担金	29	

## 支 出

## 1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		3 受託工事費	12,634	7,643	4,991	11 備消耗品費	45
						24 工事請負費	12,589
		4 業務費	113,078	108,900	4,178	1 給 料	6,833
						2 手 当	4,629
						3 賞与引当金 繰 入 額	1,202
						5 法定福利費	2,454
						6 旅 費	6
						11 備消耗品費	141
						12 燃 料 費	45
						14 印刷製本費	264



説		明	
事	業	備	考
34	保険料	612	
	自動車損害保険料	128	
	水道賠償責任保険料	484	
35	公課費	37	
	自動車重量税		
	<b>・ 配水管路図整備事業</b>	<b>17,606</b>	
17	委託料	13,768	
	給・配水管情報管理システムデータ更新委託料	11,854	
	水道工事設計積算システムデータ更新委託料	1,914	
19	賃借料	3,838	
	給・配水管情報管理システム機器借上料	1,174	
	水道工事設計積算システム機器借上料	2,664	
	<b>〔給水装置工事業〕</b>	<b>1,948</b>	
11	備消耗品費	45	〈特定財源〉
	一般事業用		そ 1,903千円 受託工事収益
24	工事請負費	1,903	
	給水装置工事費		
	<b>〔配水管布設替事業〕</b>	<b>10,686</b>	
	<b>・ 給水管等切廻事業</b>		
24	工事請負費		〈特定財源〉
	給水管等切廻工事費	4,361	そ 4,361千円 給水管等切廻工事収益
	公共下水道事業に伴う給水管等切廻工事費	6,325	そ 6,325千円 公共下水道事業に伴う給水管等切廻工事収益
	<b>〔人件費等〕</b>	<b>15,118</b>	
1	給料	6,833	
2	手当	4,629	
	扶養手当	438	
	地域手当	437	
	通勤手当	75	
	時間外勤務手当	1,200	
	期末手当	1,166	
	勤勉手当	893	
	児童手当	420	
3	賞与引当金繰入額	1,202	
	賞与引当金繰入額	1,010	
	法定福利費引当金繰入額	192	
5	法定福利費	2,454	
	職員共済組合負担金	2,434	
	地方公務員災害補償基金負担金	20	

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
						15 通信運搬費	4,379
						17 委託料	90,098
						18 手数料	2,116
						19 賃借料	823
						20 修繕費	40
						34 保険料	41
						35 公課費	7

説		明
事	業	備 考
[水道料金賦課等事業]	97,960	
・ 水道料金賦課等事業	13,813	
6 旅費	6	〈特定財源〉 そ 2,307千円 下水道使用料収納事務負担金
普通旅費		
11 備消耗品費	141	
一般事業用		
12 燃料費	45	
ガソリン		
14 印刷製本費	264	
一般事業用		
15 通信運搬費	4,379	
郵便料		
17 委託料	5,951	
収納事務処理委託料		
18 手数料	2,116	
口座振替手数料	2,071	
車検手数料	45	
19 賃借料	823	
情報システム等使用料		
20 修繕費	40	
自動車		
34 保険料	41	
自動車損害保険料	33	
現金総合（保管運送）保険料	8	
35 公課費	7	
自動車重量税		
・ 水道料金等取扱業務委託事業	75,616	
17 委託料		〈特定財源〉 そ 12,631千円 下水道使用料収納事務負担金
水道料金等取扱業務委託料		
・ 適格請求書等保存方式導入事業	8,531	
17 委託料		★★★★★ 政策的事業 ★★★★★
上下水道料金システム改修委託料		〈特定財源〉 そ 1,425千円 下水道使用料収納事務負担金
		目的 適格請求書等の交付
		内容 適格請求書等保存方式導入のためのシステム改修

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		5 総係費	51,187	46,842	4,345	1 給 料	19,079
						2 手 当	10,517
						3 賞与引当金 繰入額	3,338
						4 報 酬	2,205
						5 法定福利費	6,401
						6 旅 費	179
						10 被 服 費	71
						11 備 消耗品費	660
						14 印 刷 製 本 費	673
						15 通 信 運 搬 費	242
						16 普 及 宣 伝 費	140
						18 手 数 料	307
						19 賃 借 料	6,483
						32 負 担 金	392
						36 貸倒引当金 繰入額	500

説		明
事	業	備 考
・ 口座振替データ伝送方式移行事業		<p>★★★★★ 政策的事業 ★★★★★</p> <p>目的 口座振替による収納事務の環境構築 内容 口座振替データを取扱う総合収納システムの改修</p> <p>口座振替データ伝送方式移行業務委託料に係る債務負担行為 期間 令和4年度～令和5年度 限度額 2,445千円</p>
〔人件費等〕		
	39,533	
1 給料	19,079	
2 手当	10,392	
管理職手当	1,876	
扶養手当	378	
地域手当	1,280	
通勤手当	173	
時間外勤務手当	781	
期末手当	3,344	
勤勉手当	2,431	
児童手当	120	
管理職員特別勤務手当	9	
3 賞与引当金繰入額	3,338	
賞与引当金繰入額	2,806	
法定福利費引当金繰入額	532	
4 報酬	481	
会計年度任用職員		
5 法定福利費	6,233	
職員共済組合負担金	6,089	
地方公務員災害補償基金負担金	43	
社会保険料等	92	
労働保険料	9	
6 旅費	10	
費用弁償		
〔企業会計管理事業〕		
	10,683	
・ 企業会計経理事務		
	10,621	
2 手当	125	〈特定財源〉
期末手当		そ 132千円 下水道使用料収納事務負担金
4 報酬	1,667	そ 1千円 コピー等実費徴収金
会計年度任用職員		
5 法定福利費	168	
社会保険料等	151	
労働保険料	17	

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額

説		明
事	業	備 考
6	旅費	164
	費用弁償	25
	普通旅費	49
	研修旅費	90
10	被服費	71
	職員被服等貸与品	
11	備消耗品費	660
	法規追録代	100
	参考図書	27
	新聞雑誌購読料	32
	一般事業用	501
14	印刷製本費	148
	決算書	82
	一般事業用	66
15	通信運搬費	242
	電話使用料	
18	手数料	1
	運転記録証明手数料	
19	賃借料	6,483
	企業会計システム機器借上料	2,745
	ファックス借上料	19
	コピー機借上料	268
	電話機器等借上料	38
	情報システム等使用料	3,413
32	負担金	392
	日本水道協会負担金	236
	日本水道協会中部地方支部負担金	61
	日本水道協会愛知県支部負担金	5
	尾張水道連絡協議会負担金	43
	日本水道協会等研修参加負担金	42
	安全運転管理者講習会参加負担金	5
36	貸倒引当金繰入額	500
・	経営審議会開催事業	62
	4 報酬	57
	審議会委員	
	6 旅費	5
	費用弁償	
	<b>[情報公開事業]</b>	<b>971</b>
・	普及宣伝事業	
	14 印刷製本費	525
	一般事業用	
	16 普及宣伝費	140
	啓発用	118
	イベント出展料	22

## 支 出

## 1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		6 減価償却費	468,754	493,136	△ 24,382	38 有形固定資産 減価償却費	468,754
		7 資産減耗費	22,600	14,800	7,800	40 固定資産 除却費	22,600
	2	営業外費用	20,174	35,700	△ 15,526		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	20,173	21,981	△ 1,808	50 企業債利息	20,173
		2 雑支出	1	1	0	56 不用品売却 原 価	1
		消費税及び 地方消費税		13,718	△ 13,718	58 消費税及び 地方消費税	
	3	特別損失	301	329	△ 28		
		1 固定資産売却損	1	29	△ 28	44 固定資産 売却損	1
		2 過年度損益 修正損	300	300	0	47 過年度損益 修正損	300
	4	予備費	1,000	1,000	0		
		1 予備費	1,000	1,000	0	55 予 備 費	1,000



説		明
事	業	備 考
18 手数料	306	
広報紙折込手数料		
<b>〔企業会計管理事業〕</b>	<b>468,754</b>	
・ 減価償却費管理事業		
38 有形固定資産減価償却費		〈特定財源〉
建物	8,131	そ 165千円 下水道使用料収納事務負担金
構築物	371,287	
機械及び装置	88,975	
車両運搬具	305	
工具、器具及び備品	56	
<b>〔企業会計管理事業〕</b>	<b>22,600</b>	
・ 資産減耗費管理事業		
40 固定資産除却費		
構築物等除却費		
<b>〔企業会計管理事業〕</b>	<b>20,173</b>	
・ 企業債償還（利息）事業		
50 企業債利息		
<b>〔企業会計管理事業〕</b>	<b>1</b>	
・ 不用品売却事業		
56 不用品売却原価		
<b>〔企業会計管理事業〕</b>		
・ 消費税等申告事業		
58 消費税及び地方消費税		
<b>〔企業会計管理事業〕</b>	<b>1</b>	
・ 固定資産売却事業		
44 固定資産売却損		
<b>〔水道料金賦課等事業〕</b>	<b>300</b>	
・ 期間外損失事務		
47 過年度損益修正損		
期間外損失		

# 資 本 的 收 入 及 び 支 出

## 收 入

1 款 資本的收入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
1	資本的收入	321,958	356,537	△ 34,579
	1 企業債	150,000	150,000	0
	1 企業債	150,000	150,000	0
	2 固定資産売却代金	1	10	△ 9
	1 固定資産売却代金	1	10	△ 9
	3 負担金	45,447	83,547	△ 38,100
	1 負担金	45,447	83,547	△ 38,100
	4 分担金	60,000	60,000	0
	1 分担金	60,000	60,000	0
	5 補助金	66,510	62,980	3,530
	1 県補助金	66,250	62,500	3,750
	2 他会計補助金	260	480	△ 220

[単位：千円]

節		説 明
区 分	金 額	
1 企 業 債	150,000	企業債
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金
1 負 担 金	45,447	給水装置工事に伴う配水管布設工事負担金 10,753 消火栓設置工事負担金 3,980 公共下水道事業に伴う配水管布設替工事負担金 8,962 布袋南部土地区画整理事業に伴う配水管布設替工事負担金 21,752
1 分 担 金	60,000	水道施設分担金 350件
1 県 補 助 金	66,250	生活基盤施設耐震化等補助金 265,000,000円×1/4
1 他 会 計 補 助 金	260	一般会計補助金

# 支 出

## 1 款 資本の支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		
款	項	目				区 分	金 額	
1	資本の支出		1,256,687	1,001,303	255,384			
	1	建設改良費	1,144,914	880,163	264,751			
		1	事務費	99,032	82,624	16,408		
						1	給 料	16,446
						2	手 当	10,634
						5	法 定 福 利 費	5,365
						6	旅 費	25
						11	備 消 耗 品 費	44
						17	委 託 料	66,429
						32	負 担 金	89

説		明	
事	業	備	考
<b>〔人件費等〕</b>	<b>32,445</b>		
1 給料	16,446		
2 手当	10,634		
管理職手当	596		
扶養手当	756		
地域手当	1,068		
通勤手当	208		
時間外勤務手当	925		
期末手当	3,906		
勤勉手当	2,911		
児童手当	260		
管理職員特別勤務手当	4		
5 法定福利費	5,365		
職員共済組合負担金	5,326		
地方公務員災害補償基金負担金	39		
<b>〔施設維持管理事業〕</b>	<b>5,588</b>		
・ 配水場等施設更新維持管理事業			
17 委託料		★★★★★	政策的事業 ★★★★★
下般若、後飛保配水場及び取水井遠方監視装置更新工事監理委託料			
<b>〔給水装置工事事業〕</b>	<b>158</b>		
・ 給水装置工事に伴う配水管布設管理事業			
6 旅費	25		
普通旅費	13		
研修旅費	12		
11 備消耗品費	44		
参考図書	13		
一般事業用	31		
32 負担金	89		
水道技術講習会等参加負担金			
<b>〔基幹管路更新事業〕</b>	<b>60,841</b>		
・ 基幹管路更新管理事業			
17 委託料		★★★★★	政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★
基幹管路更新工事測量設計委託料	51,733		
基幹管路切替検討委託料	9,108		

支 出

1 款 資本的支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		2 水道建設改良費	1,043,729	793,084	250,645	24 工事請負費	1,033,729
						28 補償金	10,000

説		明	
事	業	備	考
〔施設維持管理事業〕			
312,008			
・ 配水場等施設更新維持工事業		★★★★★ 政策的事業 ★★★★★	
24 工事請負費			
水中ポンプ入替工事費	3,645	水中ポンプ入替工事費 3箇所	
下般若、後飛保配水場及び取水井遠方監視装置更新工事費	192,346		
下般若配水場配水ポンプ増設工事費	116,017		
〔給水装置工事業〕			
54,886			
・ 給水装置工事に伴う配水管布設工事業		〈特定財源〉	
24 工事請負費		そ 9,445千円 給水装置工事に伴う配水管布設工事負担金	
給水装置工事に伴う配水管布設工事費			
〔配水管布設替事業〕			
37,235			
・ 補償工事に伴う配水管布設替工事業		〈特定財源〉	
24 工事請負費		そ 3,619千円 消火栓設置工事負担金	
消火栓設置工事費	3,619	そ 7,659千円 公共下水道事業に伴う配水管布設替工事負担金	
公共下水道事業に伴う配水管布設替工事費	13,629	そ 19,987千円 布袋南部土地区画整理事業に伴う配水管布設替工事負担金	
布袋南部土地区画整理事業に伴う配水管布設替工事費	19,987	消火栓設置工事費 3基	
		公共下水道事業に伴う配水管布設替工事費 L=300メートル φ100～50ミリメートル	
		布袋南部土地区画整理事業に伴う配水管布設替工事費 L=456メートル φ150～75ミリメートル	
〔配水管布設・改良事業〕			
319,600			
・ 配水管布設・改良工事業		★★★★★ 政策的事業 ★★★★★	
24 工事請負費		〈特定財源〉	
配水管布設工事費	19,600	そ 60,000千円 水道施設分担金	
配水管改良工事費	300,000	配水管布設工事費 L= 700メートル	
		配水管改良工事費 L=7,500メートル	

## 支 出

## 1 款 資本の支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		3 固定資産購入費	2,153	4,455	△ 2,302	63 機 械 及 び 装 置	2,153
		2 企業債償還金	109,773	119,140	△ 9,367		
		1 企業債償還金	109,773	119,140	△ 9,367	53 企 業 債 償 還 金	109,773
		3 予備費	2,000	2,000	0		
		1 予備費	2,000	2,000	0	55 予 備 費	2,000



説		明
事	業	備 考
[基幹管路更新事業]	320,000	
・ 基幹管路更新工事事業		
24 工事請負費	310,000	★★★★★ 政策的事業（戦略プロジェクト）★★★★★
基幹管路更新工事費		
28 補償金	10,000	〈特定財源〉
地下埋設物等移転補償金		県 66,250千円 265,000,000円×1/4
		地 150,000千円 150,000,000円×100%
		基幹管路更新工事費 L=1,587メートル φ400~300ミリメートル
		継続費
		令和3年度 294,974千円
		令和4年度 218,616千円
[企業会計管理事業]	2,153	
・ 固定資産（量水器）管理事業		
63 機械及び装置		
量水器		
[企業会計管理事業]	109,773	
・ 企業債償還（元金）事業		
53 企業債償還金		



令和 4 年度

江南市下水道事業会計

令和4年度江南市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度江南市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	13,600 戸
(2) 年間排水量	3,252,000 立方メートル
(3) 一日平均排水量	8,910 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	359,001 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,072,558 千円
第1項 営業収益	380,941 千円
第2項 営業外収益	691,616 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,137,811 千円
第1項 営業費用	1,000,740 千円
第2項 営業外費用	136,041 千円
第3項 特別損失	30 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 273,369千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,462千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,639千円、当年度分損益勘定留保資金245,268千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資 本 的 収 入		1,072,586 千円
第1項	企 業 債	704,000 千円	
第2項	出 資 金	140,252 千円	
第3項	負 担 金	58,436 千円	
第4項	分 担 金	1,182 千円	
第5項	補 助 金	168,716 千円	

支 出

第1款	資 本 的 支 出		1,345,955 千円
第1項	建 設 改 良 費	697,506 千円	
第2項	企 業 債 償 還 金	647,449 千円	
第3項	予 備 費	1,000 千円	

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

[単位:千円]

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業 ( 汚 水 )	391,400	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、企業財政の都合により償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流 域 下 水 道 事 業	41,100			
資 本 費 平 準 化 債	271,500			
計	704,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

予定支出の各項の経費及び各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 96,881 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業安定のため、江南市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、204,558千円である。

令和4年2月24日提出

江南市長 澤田 和延



# 令和4年度江南市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収入

[単位:千円]

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			1,072,558	下水道事業に係る収益
	1 営業収益		380,941	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	367,438	下水道使用料
		2 他会計負担金	13,382	雨水処理等のための一般会計からの負担金
		3 その他の営業収益	121	手数料等
	2 営業外収益		691,616	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 他会計負担金	217,733	一般会計負担金
		2 他会計補助金	204,142	一般会計補助金
		3 補助金	4,400	国庫補助金
		4 長期前受金戻入	228,548	長期前受金戻入益
		5 消費税及び地方消費税還付金	36,787	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑収益	6	コピー等実費徴収金等
	3 特別利益		1	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの



## 支 出

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事業費用			1,137,811	下水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,000,740	主たる営業活動に要する費用
		1 汚 水 管 き よ 費	18,861	管きよ等の維持管理に要する費用
		2 雨 水 施 設 費	5,064	雨水流出抑制に要する費用
		3 流 域 下 水 道 費	287,209	流域下水道の維持管理に要する費用
		4 総 係 費	91,309	営業活動の全般に要する費用
		5 排 水 設 備 費	17,476	排水設備に要する費用
		6 減 価 償 却 費	580,821	固定資産償却費
	2 営業外費用		136,041	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	136,041	企業債利息及び一時借入金利息
	3 特別損失		30	当年度の経常的費用から除外すべき 損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	30	前年度以前の損益の修正で損失の 性質を有するもの
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,072,586	施設建設等に係る収入
	1 企 業 債		704,000	
		1 企 業 債	704,000	企業債
	2 出 資 金		140,252	
		1 他 会 計 出 資 金	140,252	一般会計出資金
	3 負 担 金		58,436	
		1 他 会 計 負 担 金	21,186	一般会計負担金
		2 負 担 金	37,250	受益者負担金
	4 分 担 金		1,182	
		1 分 担 金	1,182	受益者分担金
	5 補 助 金		168,716	
		1 国 庫 補 助 金	168,300	国庫補助金
		2 他 会 計 補 助 金	416	一般会計補助金

## 支 出

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,345,955	施設建設等に係る支出
	1 建設改良費		697,506	
		1 汚水管きよ整備費	650,758	管きよ等の施設建設に要する費用
		2 流域下水道事業費	41,104	流域下水道の施設建設に要する費用
		3 受益者負担金事務費	5,644	受益者負担金等の賦課徴収に要する費用
	2 企業債償還金		647,449	
		1 企業債償還金	647,449	企業債償還元金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和4年度江南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

[単位：千円]

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 105,975
減価償却費	580,821
引当金の増減額 (△は減少)	48
長期前受金戻入額	△ 228,548
支払利息	136,041
未収金の増減額 (△は増加)	△ 13,612
未払金の増減額 (△は減少)	△ 394
小計	368,381
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 136,041
業務活動によるキャッシュ・フロー	232,340
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 949,697
無形固定資産の取得による支出	△ 37,368
補助金等による収入	207,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 779,693
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	704,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 647,449
他会計からの出資による収入	140,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,803
資金増加額 (又は減少額)	△ 350,550
資金期首残高	513,309
資金期末残高	162,759



給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区分		職員数(人)	給与費		
			報酬	給料	手当
本年度	損益勘定支弁職員	(5) 5	5,538	20,183	14,941
	資本勘定支弁職員	6		22,640	17,937
	合計	(5) 11	5,538	42,823	32,878
前年度	損益勘定支弁職員	(5) 5	5,515	18,575	13,150
	資本勘定支弁職員	6		22,134	16,153
	合計	(5) 11	5,515	40,709	29,303
比較	損益勘定支弁職員		23	1,608	1,791
	資本勘定支弁職員			506	1,784
	合計		23	2,114	3,575

( )内は、短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	2,867	2,010	2,863
	前年度	2,272	1,254	2,655
	比較	595	756	208
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	9,699	6,906	960
	前年度	9,151	6,466	300
	比較	548	440	660

[単位:千円]

給与費			
計	法定福利費	合計	備考
40,662	7,573	48,235	
40,577	8,069	48,646	
81,239	15,642	96,881	
37,240	6,837	44,077	
38,287	7,756	46,043	
75,527	14,593	90,120	
3,422	736	4,158	
2,290	313	2,603	
5,712	1,049	6,761	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
1,275	618	2,731
1,248	731	2,560
27	△ 113	171
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
15	2,934	
12	2,654	
3	280	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数(人)	給与費		
			報酬	給料	手当
本年度	損益勘定支弁職員	5		20,183	14,463
	資本勘定支弁職員	6		22,640	17,937
	合計	11		42,823	32,400
前年度	損益勘定支弁職員	5		18,575	12,643
	資本勘定支弁職員	6		22,134	16,153
	合計	11		40,709	28,796
比較	損益勘定支弁職員			1,608	1,820
	資本勘定支弁職員			506	1,784
	合計			2,114	3,604

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	2,867	2,010	2,863
	前年度	2,272	1,254	2,655
	比較	595	756	208
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	9,221	6,906	960
	前年度	8,644	6,466	300
	比較	577	440	660



[単位:千円]

給与費			
計	法定福利費	合計	備考
34,646	6,955	41,601	
40,577	8,069	48,646	
75,223	15,024	90,247	
31,218	6,231	37,449	
38,287	7,756	46,043	
69,505	13,987	83,492	
3,428	724	4,152	
2,290	313	2,603	
5,718	1,037	6,755	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
1,275	618	2,731
1,248	731	2,560
27	△ 113	171
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
15	2,934	
12	2,654	
3	280	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数(人)	給与費		
		報酬	給料	期末手当
本年度	損益勘定支弁職員	(5)	5,538	478
	資本勘定支弁職員			
	合計	(5)	5,538	478
前年度	損益勘定支弁職員	(5)	5,515	507
	資本勘定支弁職員			
	合計	(5)	5,515	507
比較	損益勘定支弁職員		23	△ 29
	資本勘定支弁職員			
	合計		23	△ 29

( )内は、短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	2,114	昇給に伴う増加分	556	
		その他増減分	1,558	異動等に伴う増減分
手当	3,575	その他増減分	3,575	

[単位:千円]

給与費			
計	法定福利費	合計	備考
6,016	618	6,634	
6,016	618	6,634	
6,022	606	6,628	
6,022	606	6,628	
△ 6	12	6	
△ 6	12	6	

[単位:千円]

備考			
平均昇給率	1.43 %		
職員数の異動状況	(各年度11月1日に 在職する職員数)	(その後の増減 見込数)	(計)
令和3年度	11 人	人	11 人
令和2年度	11 人	人	11 人
増減	人	人	人

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	311,862円
	平均給与月額	397,051円
	平均年齢	41歳
令和3年1月1日現在	平均給料月額	300,373円
	平均給与月額	369,011円
	平均年齢	39歳

ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
令和4年1月1日現在	1級	1 人	9.1 %
	2級	2	18.2
	3級	2	18.1
	4級	2	18.2
	5級	2	18.2
	6級	1	9.1
	7級	1	9.1
	8級		
	計	11	100.0
令和3年1月1日現在	1級	1 人	9.1 %
	2級	3	27.2
	3級	2	18.2
	4級	2	18.2
	5級	1	9.1
	6級	1	9.1
	7級	1	9.1
	8級		
	計	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6 %
支給対象職員数	11 人
国の指定基準に基づく支給率	6 %

イ 初任給

区分	一般事務職	国の制度
		行政職(一)
高校卒	150,600円	150,600円
大学卒	182,200円	182,200円

エ 昇給

区分	本年度	前年度
	一般事務職	一般事務職
職員数(A)	11 人	11 人
昇給に係る職員数(B)	10 人	11 人
号給数別内訳	2号給	人
	4号給	9 人
	6号給	人
	8号給	人
	1号給	人
	3号給	1 人
比率(B)／(A)	90.91 %	100.00 %

オ 期末手当、勤勉手当

区分		本年度	前年度	国の制度
支給 期別 支給率	6月	2.225 月分	2.225 月分	2.225 月分
	12月	2.225 月分	2.225 月分	2.225 月分
	計	4.45 月分	4.45 月分	4.45 月分
職務上の段階、 職務の級等による加算措置		有	有	有
備考				

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	市外在住者の上限額 14,000円
通勤手当	同じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					企業債	国・県 支出金	他会計 補助金	下水道事業 収 益
1 下 水 道 事業費用	1 営 費 業 用	経 営 審 議 会 開 催 事 業	令和	千円	千円	千円	千円	千円
			3	8,404				8,404
			4	638				638
			計	9,042				9,042

令和2年度末 までの支払 義務発生額	令和3年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	令和4年度 支払義務 発生予定額	令和4年度末 までの支払 義務発生 予定額	令和5年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の総額 に対する 進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	8,404		8,404		92.9	
		638	638		7.1	
	8,404	638	9,042		100.0	

令和4年度江南市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

[単位：千円]

	資 産 の 部		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 構築物	20,002,757		
減価償却累計額	<u>△ 1,470,575</u>	18,532,182	
ロ 機械及び装置	230,454		
減価償却累計額	<u>△ 32,404</u>	198,050	
ハ 車両運搬具	1,036		
減価償却累計額	<u>△ 808</u>	228	
ニ 工具器具及び備品	311		
減価償却累計額	<u>△ 226</u>	85	
ホ 建設仮勘定		<u>118,102</u>	
有形固定資産合計			18,848,647
(2) 無形固定資産			
施設利用権		<u>1,747,290</u>	
無形固定資産合計			1,747,290
(3) 投資その他資産			
イ 出資金		<u>563</u>	
投資その他資産合計			<u>563</u>
固定資産合計			20,596,500
2 流動資産			
(1) 現金預金			162,759
(2) 未収金		94,727	
貸倒引当金		<u>△ 553</u>	94,174
流動資産合計			<u>256,933</u>
資産合計			<u><u>20,853,433</u></u>



負 債 の 部

3	固定負債		
	企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,396,760	
	企業債合計	<u>10,396,760</u>	10,396,760
	固定負債合計		10,396,760
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	681,122	
	企業債合計	<u>681,122</u>	681,122
	(2) 未払金		74,309
	(3) 引当金		
	賞与引当金	7,411	
	引当金合計	<u>7,411</u>	7,411
	(4) その他流動負債		383
	流動負債合計	<u>383</u>	763,225
5	繰延収益		
	長期前受金		7,949,823
	長期前受金収益化累計額	△ 683,941	
	繰延収益合計	<u>△ 683,941</u>	7,265,882
	負債合計		<u>18,425,867</u>

資 本 の 部

6	資本金		
	イ 固有資本金	2,156,456	
	ロ 繰入資本金	421,687	
	資本金合計	<u>2,578,143</u>	2,578,143
7	剰余金		
	(1) 利益剰余金 (△は欠損金)		
	当年度未処分利益剰余金	△ 150,577	
	利益剰余金合計	<u>△ 150,577</u>	△ 150,577
	剰余金合計		<u>△ 150,577</u>
	資本合計		<u>2,427,566</u>
	負債資本合計		<u>20,853,433</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
構築物	30～50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	4～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金3,918千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

## II その他の注記

### 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金

令和4年度において、期末手当、勤勉手当として19,494千円を支給、及びこれに係る法定福利費として3,696千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として3,443千円、資本勘定支弁職員分として3,843千円を取り崩すこととする。

#### (2) 貸倒引当金

令和4年度において、債権の不納欠損による損失を400千円計上する見込みであるため、貸倒引当金400千円を取り崩すこととする。

令和 3 年度江南市下水道事業予定損益計算書  
(令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 3 1 日まで)

[単位：千円]

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	315,463		
	(2) 他会計負担金	15,299		
	(3) その他の営業収益	690	331,452	
2	営業費用			
	(1) 汚水管きよ費	15,263		
	(2) 雨水施設費	7,373		
	(3) 流域下水道費	235,234		
	(4) 総係費	85,231		
	(5) 排水設備費	13,455		
	(6) 減価償却費	567,372	923,928	
	営業利益			△ 592,476
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	317,188		
	(2) 他会計補助金	107,348		
	(3) 補助金	3,900		
	(4) 長期前受金戻入	228,104		
	(5) 雑収益	19	656,559	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	144,373		
	(2) 雑支出	1,746	146,119	510,440
	経常利益			△ 82,036
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	11	11	△ 11
	当年度純利益 (△は純損失)			△ 82,047
	前年度繰越利益剰余金			37,445
	当年度未処分利益剰余金 (△は欠損金)			△ 44,602



令和3年度江南市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

[単位：千円]

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 構築物	19,397,552		
	減価償却累計額	<u>△ 971,434</u>	18,426,118	
	ロ 機械及び装置	230,454		
	減価償却累計額	<u>△ 20,656</u>	209,798	
	ハ 車両運搬具	1,036		
	減価償却累計額	<u>△ 644</u>	392	
	ニ 工具器具及び備品	311		
	減価償却累計額	<u>△ 165</u>	146	
	ホ 建設仮勘定		<u>118,102</u>	
	有形固定資産合計			18,754,556
(2)	無形固定資産			
	施設利用権		<u>1,779,629</u>	
	無形固定資産合計			1,779,629
(3)	投資その他資産			
	イ 出資金		<u>563</u>	
	投資その他資産合計			<u>563</u>
	固定資産合計			20,534,748
2	流 動 資 産			
(1)	現金預金			513,309
(2)	未収金		80,911	
	貸倒引当金		<u>△ 553</u>	<u>80,358</u>
	流動資産合計			<u>593,667</u>
	資産合計			<u><u>21,128,415</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,373,882	
	企業債合計	10,373,882	
	固定負債合計		10,373,882
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	647,449	
	企業債合計	647,449	
	(2) 未払金		419,271
	(3) 引当金		
	賞与引当金	7,288	
	引当金合計	7,288	
	(4) その他流動負債		383
	流動負債合計	383	1,074,391
5	繰延収益		
	長期前受金		7,742,246
	長期前受金収益化累計額	△ 455,393	
	繰延収益合計	7,286,853	
	負債合計		18,735,126

資 本 の 部

6	資本金		
	イ 固有資本金	2,156,456	
	ロ 繰入資本金	281,435	
	資本金合計	2,437,891	
7	剰余金		
	(1) 利益剰余金 (△は欠損金)		
	当年度未処分利益剰余金	△ 44,602	
	利益剰余金合計	△ 44,602	
	剰余金合計		△ 44,602
	資本合計		2,393,289
	負債資本合計		21,128,415

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
構築物	30～50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	4～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金3,843千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。



## II その他の注記

### 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金

令和3年度において、期末手当、勤勉手当として18,139千円を支給、及びこれに係る法定福利費として3,409千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として3,588千円、資本勘定支弁職員分として3,257千円を取り崩した。

#### (2) 貸倒引当金

令和3年度において、債権の不納欠損による損失を42千円計上する見込みであるため、貸倒引当金42千円を取り崩すこととする。

# 令和4年度江南市下水道事業会計予算事項別明細書

## 収益的収入及び支出

### 収入

#### 1款 下水道事業収益

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
1	下水道事業収益	1,072,558	1,022,555	50,003
	1 営業収益	380,941	363,074	17,867
	1 下水道使用料	367,438	348,202	19,236
	2 他会計負担金	13,382	14,155	△ 773
	3 その他の営業収益	121	717	△ 596
	2 営業外収益	691,616	659,480	32,136
	1 他会計負担金	217,733	317,486	△ 99,753
	2 他会計補助金	204,142	105,287	98,855
	3 補助金	4,400	5,900	△ 1,500
	4 長期前受金戻入	228,548	208,485	20,063
	5 消費税及び地方消費税 還付金	36,787	22,315	14,472
	6 雑収益	6	6	0
	受取利息及び配当金		1	△ 1
	3 特別利益	1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0

[単位:千円]

節		説 明
区 分	金 額	
1 下水道使用料	367,438	下水道使用料
1 他 会 計 負 担 金	13,382	雨水処理負担金 4,047 一般会計人件費負担金 7,324 一般会計事務費負担金 2,011
1 手 数 料	45	指定工事店指定手数料
2 汚 水 処 理 受 託 収 入	75	汚水処理受託収入
3 雑 収 益	1	下水道施設破損等補償金
1 他 会 計 負 担 金	217,733	一般会計負担金
1 他 会 計 補 助 金	204,142	一般会計補助金
1 国 庫 補 助 金	4,400	社会資本整備総合交付金(下水道事業) 雨水施設費交付金 1,400 4,200,000円×1/3 排水設備費交付金 3,000 9,000,000円×1/3
1 長 期 前 受 金 戻 入	228,548	国庫補助金戻入 107,327 県補助金戻入 2,909 他会計補助金戻入 73,317 受贈財産評価額戻入 20,527 受益者負担金戻入 24,468
1 消費税及び地方 消費税還付金	36,787	消費税及び地方消費税還付金
1 延 滞 金	1	公共下水道事業受益者負担金滞納延滞金
2 そ の 他 の 雑 収 益	5	コピー等実費徴収金 2 江南市下水道排水設備指針売捌収入 3
1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	期間外利益

# 支 出

## 1款 下水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		
款	項	目				区 分	金 額	
1	下水道事業費用		1,137,811	1,116,179	21,632			
	1	営業費用	1,000,740	969,661	31,079			
		1	汚水管きよ費	18,861	18,479	382	15 通信運搬費	35
						17 委 託 料	15,925	
						18 手 数 料	76	
						19 賃 借 料	63	
						20 修 繕 費	1,905	
						25 動 力 費	857	
		2	雨水施設費	5,064	6,159	△ 1,095	14 印刷製本費	121
						41 補 助 金	4,943	

説		明	
事	業	備	考
		★★★★★ 政策的事業(戦略プロジェクト)★★★★★	
		以下、政策的事業(戦略プロジェクト)	
〔下水道施設維持管理事業〕		12,506	
15	通信運搬費	35	〈特定財源〉
	通信回線料		そ 5,682千円 一般会計負担金
17	委託料	9,633	そ 1千円 下水道施設破損等補償金
	施設管理委託料	9,534	
	施設等調査委託料	99	
18	手数料	76	
	発動発電機点検手数料		
20	修繕費	1,905	
	器具	5	
	施設	1,900	
25	動力費	857	
	マンホールポンプ電力料	838	
	発動発電機用軽油	19	
〔下水道台帳整備事業〕		5,453	
17	委託料	5,390	
	下水道台帳加除委託料		
19	賃借料	63	
	コンピュータ機器借上料		
〔水質検査委託等関連事業〕		902	
17	委託料		
	水質検査委託料		
〔雨水流出抑制事業〕		5,064	
・ 雨水流出抑制施設設置等補助事業			〈特定財源〉
14	印刷製本費	121	国 1,400千円 4,200,000円×1/3
	啓発用パンフレット		そ 3,664千円 雨水処理負担金
41	補助金	4,943	社会資本整備総合交付金事業(下水道事業)
	雨水貯留浸透施設設置費等補助金		雨水貯留浸透施設設置費等補助金
			雨水浸透柵φ350ミリメートル 2基
			雨水浸透柵φ300ミリメートル 2基
			雨水貯留槽 38基
			浸透トレンチ 6メートル
			浸水防止堀 24メートル

支 出

1款 下水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		3 流域下水道費	287,209	253,707	33,502	32 負 担 金	287,209
		4 総係費	91,309	87,032	4,277	1 給 料	20,183
						2 手 当	11,812
						3 賞与引当金 繰 入 額	3,493
						4 報 酬	2,675
						5 法定福利費	6,735
						6 旅 費	100
						10 被 服 費	10
						11 備 消耗品費	38
						14 印 刷 製 本 費	258
						15 通 信 運 搬 費	134
						17 委 託 料	5,278
						19 賃 借 料	10,336
						32 負 担 金	29,773
						34 保 險 料	84
						36 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	400

説		明	
事	業	備	考
<b>〔五条川右岸流域下水道事業〕</b>			
32 負担金	<b>287,209</b>		
五条川右岸流域下水道維持管理費負担金	269,338		
五条川右岸流域下水道資本費負担金	17,802		
五条川右岸流域下水道推進協議会負担金	69		
<b>〔人件費等〕</b>			
1 給料	20,183	〈特定財源〉	
2 手当	11,529	そ	7,324千円 一般会計人件費負担金
管理職手当	1,343	そ	96千円 一般会計補助金
扶養手当	636		
地域手当	1,330		
住居手当	468		
通勤手当	394		
時間外勤務手当	1,153		
期末手当	3,428		
勤勉手当	2,590		
児童手当	180		
管理職員特別勤務手当	7		
3 賞与引当金繰入額	3,493		
賞与引当金繰入額	2,934		
法定福利費引当金繰入額	559		
5 法定福利費	6,396		
職員共済組合負担金	6,346		
地方公務員災害補償基金負担金	50		
<b>〔下水道使用料賦課徴収事業〕</b>			
<b>・ 下水道使用料事業</b>		収納事務処理 77,381件	
11 備消耗品費	1		
一般事業用			
17 委託料	3,872		
システム改修委託料			
32 負担金	25,623		
下水道使用料収納事務負担金			
<b>〔下水道啓発事業〕</b>			
14 印刷製本費	44		
マンホールカード			
15 通信運搬費	93		
郵便料			
<b>〔下水道経営事業〕</b>			
<b>・ 企業会計経理事務</b>			
2 手当	283	〈特定財源〉	
期末手当		そ	2,011千円 一般会計事務費負担金
4 報酬	2,561		
会計年度任用職員			

支 出

1款 下水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額



説		明
事	業	備 考
5	法定福利費	339
	社会保険料等	309
	労働保険料	30
6	旅費	90
	費用弁償	73
	普通旅費	11
	研修旅費	6
10	被服費	10
	職員被服等貸与品	
11	備消耗品費	37
	参考図書	8
	一般事業用	29
14	印刷製本費	214
	決算書	72
	一般事業用	142
15	通信運搬費	41
	電話料	
17	委託料	768
	検便委託料	15
	保守委託料	753
19	賃借料	10,336
	コピー機借上料	262
	電話機器借上料	17
	事務室借上料	5,726
	情報システム等使用料	4,331
32	負担金	4,150
	日本下水道協会負担金	141
	愛知県下水道協会負担金	8
	中部地方下水道協会負担金	20
	研修会等参加負担金	66
	水道事業会計人件費負担金	3,915
34	保険料	84
	下水道賠償責任保険料	
36	貸倒引当金繰入額	400
	<b>・ 経営審議会開催事業</b>	<b>762</b>
4	報酬	114
	審議会委員	
6	旅費	10
	費用弁償	
17	委託料	638
	使用料改定支援委託料	
	目的 下水道事業の適正かつ効率的な推進の寄与	
	内容 下水道使用料改定の検討等	
	継続費	
	令和3年度 8,404千円	
	令和4年度 638千円	

## 支 出

## 1款 下水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		5 排水設備費	17,476	21,906	△ 4,430	2 手 当	195
						4 報 酬	2,977
						5 法定福利費	279
						6 旅 費	121
						11 備 消耗品費	46
						15 通信運搬費	13
						18 手 数 料	75
						20 修 繕 費	40
						32 負 担 金	15
						41 補 助 金	13,715
		6 減価償却費	580,821	582,378	△ 1,557	38 有形固定資産 減価償却費	511,114
						39 無形固定資産 減価償却費	69,707
	2	營業外費用	136,041	145,488	△ 9,447		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	136,041	145,488	△ 9,447	50 企業債利息	136,035
						51 借入金利息	6

説		明	
事	業	備	考
<b>〔排水設備関連事業〕</b>			
	<b>17,476</b>		
2	手当	195	〈特定財源〉
	期末手当		国 3,000千円 9,000,000円×1/3
4	報酬	2,977	そ 45千円 指定工事店指定手数料
	会計年度任用職員		そ 14,121千円 一般会計負担金
5	法定福利費	279	そ 1千円 公共下水道事業受益者負担金滞納
	社会保険料等	251	延滞金
	労働保険料	28	そ 2千円 コピー等実費徴収金
6	旅費	121	
	費用弁償	103	社会資本整備総合交付金事業(下水道事業)
	普通旅費	2	浄化槽雨水貯留施設転用費補助金
	研修旅費	16	浄化槽雨水貯留施設転用 30基
11	備消耗品費	46	
	参考図書	5	単市事業
	一般事業用	41	接続汚水ます等設置費補助金
15	通信運搬費	13	掃除口 450基
	郵便料		汚水ます 10基
18	手数料	75	水洗便所等改造資金融資利子補給金
	ガス検知器検査手数料		利子補給 7件
20	修繕費	40	
	器具		
32	負担金	15	
	研修会等参加負担金		
41	補助金	13,715	
	浄化槽雨水貯留施設転用費補助金	9,000	
	接続汚水ます等設置費補助金	4,700	
	水洗便所等改造資金融資利子補給金	15	
<b>〔下水道経営事業〕</b>			
	<b>580,821</b>		
・ 企業会計経理事務			
38	有形固定資産減価償却費	511,114	〈特定財源〉
	構築物	499,141	そ 140,910千円 一般会計負担金
	機械及び装置	11,748	そ 204,046千円 一般会計補助金
	車両運搬具	164	
	工具器具及び備品	61	
39	無形固定資産減価償却費	69,707	
	五条川右岸流域下水道施設利用権		
<b>〔下水道経営事業〕</b>			
	<b>136,041</b>		
・ 企業債償還(利息)事業			
50	企業債利息	136,035	〈特定財源〉
51	借入金利息	6	そ 383千円 雨水処理負担金
	一時借入金利息		そ 57,020千円 一般会計負担金

支 出

1款 下水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
	3	特別損失	30	30	0		
		1 過年度損益 修正損	30	30	0	47 過年度損益 修正損	30
	4	予備費	1,000	1,000	0		
		1 予備費	1,000	1,000	0	55 予 備 費	1,000

説		明	
事	業	備	考
[下水道使用料賦課徴収事業]	30		
・ 下水道使用料事業			
47 過年度損益修正損			
期間外損失			

# 資本的収入及び支出

## 収入

### 1款 資本的収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
1	資本的収入	1,072,586	990,061	82,525
	1 企業債	704,000	635,600	68,400
	1 企業債	704,000	635,600	68,400
	2 出資金	140,252	124,524	15,728
	1 他会計出資金	140,252	124,524	15,728
	3 負担金	58,436	83,492	△ 25,056
	1 他会計負担金	21,186	45,919	△ 24,733
	2 負担金	37,250	37,573	△ 323
	4 分担金	1,182	85	1,097
	1 分担金	1,182	85	1,097
	5 補助金	168,716	146,360	22,356
	1 国庫補助金	168,300	146,200	22,100
	2 他会計補助金	416	160	256

[単位:千円]

節		説明
区分	金額	
1 建設改良費の 為の企業債	704,000	公共下水道事業債(汚水) 391,400 流域下水道事業債 41,100 資本費平準化債 271,500
1 他会計 出資金	140,252	一般会計出資金
1 他会計 負担金	21,186	一般会計負担金
1 下水道事業費 負担金	37,250	公共下水道事業受益者負担金
1 下水道事業費 分担金	1,182	公共下水道事業受益者分担金
1 汚水管きよ 整備費交付金	159,800	社会資本整備総合交付金(下水道事業) 319,600,000円×1/2
2 汚水管きよ 整備費補助金	8,500	都市構造再編集中支援事業費補助金(下水道事業) 17,000,000円×1/2
1 他会計 補助金	416	一般会計補助金

# 支 出

## 1款 資本的支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		
款	項	目				区 分	金 額	
1	資本的支出		1,345,955	1,276,562	69,393			
	1	建設改良費	697,506	670,325	27,181			
		1	污水管きよ整備費	650,758	538,710	112,048		
						1	給 料	22,640
						2	手 当	17,937
						5	法定福利費	8,069
						6	旅 費	154
						11	備消耗品費	225
						12	燃 料 費	285
						17	委 託 料	146,245
						18	手 数 料	94
						19	賃 借 料	1,034
						20	修 繕 費	140
						24	工事請負費	416,690
						27	材 料 費	4,980
						28	補 償 金	31,417
						32	負 担 金	784
						34	保 險 料	55
						35	公 課 費	9



説		明	
事	業	備	考
		★★★★★ 政策的事業（戦略プロジェクト）★★★★★	
		以下、政策的事業（戦略プロジェクト）	
〔人件費等〕	48,646		
1 給料	22,640	〈特定財源〉	
2 手当	17,937	そ 416千円	一般会計補助金
管理職手当	1,524	そ 35,919千円	公共下水道事業受益者負担金
扶養手当	1,374	そ 1,182千円	公共下水道事業受益者分担金
地域手当	1,533		
住居手当	807		
通勤手当	224		
時間外勤務手当	1,578		
期末手当	5,793		
勤勉手当	4,316		
児童手当	780		
管理職員特別勤務手当	8		
5 法定福利費	8,069		
職員共済組合負担金	8,009		
地方公務員災害補償基金負担金	60		
〔下水道事業計画策定等事業〕	15,026		
・ 下水道事業計画改定事業			
17 委託料		〈特定財源〉	
事業計画変更委託料(社会資本整備総合交付金事業)		国 4,800千円	9,600,000円×1/2
			社会資本整備総合交付金事業(下水道事業)
〔公共補償事業〕	31,417		
28 補償金		〈特定財源〉	
地下埋設物等移転補償費(社会資本整備総合交付金事業)	15,921	国 3,150千円	6,300,000円×1/2
地下埋設物等移転補償費(単市事業)	15,496	地 26,600千円	[社会資本整備総合交付金事業(下水道事業)] (6,300,000円-3,150,000円)×90%
			[単市事業] (31,417,000円-6,300,000円)×95%
			社会資本整備総合交付金事業(下水道事業) 地下埋設物等移転補償費 水道管移設
			単市事業 地下埋設物等移転補償費 ガス管施設、畑かん移設

支 出

1款 資本的支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額

説		明	
事	業	備	考
<b>〔実施設計測量委託事業〕</b>		<b>131,153</b>	
17	委託料		〈特定財源〉
	測量設計委託料(社会資本整備総合 交付金事業)		国 35,250千円 70,500,000円×1/2 地 89,300千円 [社会資本整備総合交付金事業(下水道事業)] (70,500,000円-35,250,000円)×90% [単市事業] (131,153,000円-70,500,000円)×95%
			社会資本整備総合交付金事業(下水道事業)
<b>〔管きよ布設事業〕</b>		<b>424,516</b>	
6	旅費	154	〈特定財源〉
	普通旅費	18	国 116,600千円 233,200,000円×1/2
	研修旅費	136	国 8,500千円 17,000,000円×1/2
11	備消耗品費	225	地 275,500千円
	参考図書	54	[社会資本整備総合交付金事業(下水道事業)]
	一般事業用	171	(250,200,000円-125,100,000円)×90%
12	燃料費	285	[単市事業]
	ガソリン		(421,670,000円-250,200,000円)×95%
17	委託料	66	
	プリンタ保守委託料	39	社会資本整備総合交付金事業(下水道事業)
	CADソフト保守委託料	27	枝線管きよ布設工事費
18	手数料	94	L=4,074メートル ◎150~200ミリメートル 開削工法
	測量機器点検手数料	9	舗装復旧工事費
	自動車法定点検手数料	35	A=11,460平方メートル
	車検手数料	50	工事用資材 マンホール蓋 95組
19	賃借料	1,034	
	土木積算システム借上料		都市構造再編集集中支援事業(下水道事業)
20	修繕費	140	枝線管きよ布設工事費
	自動車	130	L=397メートル ◎150~200ミリメートル 開削工法
	器具	10	
24	工事請負費	416,690	単市事業
	枝線管きよ布設工事費(社会資本整備 総合交付金事業)	288,030	枝線管きよ布設工事費
	舗装復旧工事費(社会資本整備総合 交付金事業)	58,091	L=130メートル ◎150~200ミリメートル 開削工法
	枝線管きよ布設工事費(都市構造再編 集中支援事業)	20,247	舗装復旧工事費
	枝線管きよ布設工事費(単市事業)	9,620	A=270平方メートル
	舗装復旧工事費(単市事業)	1,870	取付管設置工事費
	取付管設置工事費(単市事業)	38,832	120箇所
27	材料費	4,980	
	工事用資材(社会資本整備総合交 付金事業)		
32	負担金	784	
	研修会等参加負担金	245	
	下水道設計単価提供業務負担金	539	

支 出

1款 資本の支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		2 流域下水道 事業費	41,104	40,749	355	32 負 担 金	41,104
		3 受益者負担金 事務費	5,644	5,429	215	9 報 償 費	1,331
						14 印 刷 製 本 費	173
						15 通 信 運 搬 費	128
						17 委 託 料	1,202
						18 手 数 料	7
						19 賃 借 料	2,803
		雨水施設整備費		85,437	△ 85,437		
	2	企業債償還金	647,449	605,237	42,212		
		1 企業債償還金	647,449	605,237	42,212	53 企 業 債 償 還 金	647,449
	3	予備費	1,000	1,000	0		
		1 予備費	1,000	1,000	0	55 予 備 費	1,000

説		明	
事	業	備	考
34	保険料 自動車損害保険料	55	
35	公課費 自動車重量税	9	
<b>〔五条川右岸流域下水道事業〕</b>		<b>41,104</b>	
・ 五条川右岸流域下水道建設事業			
32	負担金 五条川右岸流域下水道建設事業費 負担金		〈特定財源〉 地 41,100千円 41,100,000円×100%  管きよ布設工事等
<b>〔受益者負担金等賦課徴収事業〕</b>		<b>5,644</b>	
9	報償費 一括納付報奨金	1,331	〈特定財源〉 そ 1,331千円 公共下水道事業受益者負担金
14	印刷製本費 一般事業用	173	
15	通信運搬費 郵便料	128	
17	委託料 収納事務処理委託料	1,202	
	システム保守委託料	396	
		806	
18	手数料 郵便通常払込金加入者負担手数料	7	
	口座振替取扱手数料	2	
		5	
19	賃借料 情報システム等使用料	2,803	
	コンピュータ機器借上料	823	
		1,980	
<b>〔下水道経営事業〕</b>		<b>647,449</b>	
・ 企業債償還（元金）事業			
53	企業債償還金		〈特定財源〉 地 271,500千円 資本費平準化債 そ 140,252千円 一般会計出資金 そ 21,186千円 一般会計負担金